

令和3年度

米子市公営企業会計決算審査意見書

米子市監査委員

監起第40号-1

令和4年6月30日

米子市長 伊木隆司様

米子市監査委員 野坂正史

米子市監査委員 植田昭

米子市監査委員 中田利幸

令和3年度米子市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度米子市公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
〔水道事業会計〕		
	総 括 意 見	3
1	業務の実績について	4
(1)	業務実績	4
①	給水人口・給水人口普及率・給水戸数	4
②	年間配水量・年間給水量	4
③	有収率	4
(2)	建設改良事業	5
2	予算の執行状況について	6
(1)	収益的収入及び支出	6
①	水道事業収益	7
②	水道事業費用	7
(2)	資本的収入及び支出	8
①	資本的収入	8
②	資本的支出	9
③	収支不足額の補てん	9
(3)	予算で定められた限度額等	10
①	企業債	10
②	一時借入金	10
③	流用禁止事項	10
④	たな卸資産購入限度額	10
3	経営状況について	11
(1)	経営成績	11
(2)	経営内容	14
①	施設の効率性（利用状況）	15
②	生産性	16
③	減価償却費及び企業債償還額	16
4	財政状態について	18
(1)	資産	19
(2)	負債	20

(3) 資本	20
(4) 財務分析	21
5 キャッシュ・フロー計算書	23
6 主な経営指標	24

[工業用水道事業会計]

総括意見	27
1 業務の実績について	28
2 予算の執行及び決算額の状況について	28
(1) 収益的収入及び支出	28
① 工業用水道事業収益	29
② 工業用水道事業費用	29
(2) 資本的収入及び支出	29
(3) 流用禁止事項	30
3 経営状況について	31
(1) 経営成績	31
(2) 経営内容	32
① 工業用水道事業収益	32
② 工業用水道事業費用	32
4 財政状態について	34
(1) 資産	35
(2) 負債	35
(3) 資本	35
5 キャッシュ・フロー計算書	36

[下水道事業会計]

総括意見	37
1 業務の実績について	38
(1) 業務実績	38
① 汚水排水整備普及状況	40
② 年間総有収水量と汚水処理水量	40
(2) 建設改良事業	40
2 予算の執行状況について	41
(1) 収益的収入及び支出	41
① 下水道事業収益	42
② 下水道事業費用	42
(2) 資本的収入及び支出	43
① 資本的収入	44

② 資本的支出	4 4
③ 収支不足額の補てん	4 4
(3) 予算で定められた限度額等	4 4
① 企業債	4 4
② 一時借入金	4 5
③ 流用禁止事項	4 5
(4) 一般会計繰入金の状況	4 5
3 経営状況について	4 6
(1) 経営成績	4 6
(2) 経営内容	4 8
① 生産性	5 0
② 減価償却費及び企業債償還額	5 0
4 財政状態について	5 2
(1) 資産	5 3
(2) 負債	5 3
(3) 資本	5 4
(4) 財務分析	5 4
5 キャッシュ・フロー計算書	5 5
6 主な経営指標	5 7
(1) 公共下水道事業	5 8
(2) 農業集落排水事業	6 0

- 注記 1 金額は、原則として千円単位で表示している。単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合又は差引損益で損失の場合
 - 「著増」・・・増加率が千パーセント以上のもの
 - 「著減」・・・減少率が千パーセント以上のもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「ポイント」・・・百分率（％）間の単純差引数値
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いは、原則として予算を対比するものは税込み、その他のものは税抜きで表示している。

令和3年度米子市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度米子市水道事業会計決算
令和3年度米子市工業用水道事業会計決算
令和3年度米子市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年6月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、審査に付された決算書及び附属書類が関係法令等に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、その計数は、諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

総括意見

当年度の水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村を給水区域とし、給水戸数は前年度に比べて278戸（0.4%）増加して77,420戸、給水人口は766人（0.4%）減少し181,554人となっている。年間給水量は、前年度は113,465m³（0.6%）増加したが、当年度は、320,351m³（1.6%）減少して20,220,833m³となった。

経営状況（消費税及び地方消費税抜き）は、総収益が前年度に比べて1億4,160万5千円（4.0%）減少して33億6,365万6千円、総費用は1億7,538万2千円（5.7%）減少して29億2,309万9千円、当年度純利益は、3,377万7千円（8.3%）増加して4億4,055万7千円となっている。

総収益の減少は、主に、営業収益における加入者納付金、受託工事収益は増加したものの、給水収益、営業外収益が減少したことによるものであり、総費用の減少は、主に、減価償却費、受託工事費は増加したものの、資産減耗費、配水費が減少したことによるものである。給水収益が減少していくなか、新会計基準の適用の影響で純損失となった平成26年度を除き、純利益を計上する決算が続いていることは、経営努力によるものと評価したい。

しかしながら、今後も人口の減少や節水型社会への移行は進んでいくと考えられ、全般的に水需要の伸びが減少するなか、給水収益の減少傾向が続いていく状況にある。適切な債権管理による収納率の向上、経費削減のため民間委託等、経営改革への取組みに向けた事業を早期に実施できるよう努められたい。

当年度の建設改良事業については、引き続き主要管路等の更新と耐震化に取り組むとともに、戸上水源地の電気設備更新事業や、車尾水源地調整池更新事業を継続実施するなど、水道施設の長寿命化と維持管理に努めている。公営企業としての水道事業の第一の使命である、安心・安全な水の安定的な供給を維持するには、水道施設等の適切な維持管理及び計画的な施設の更新が必要である。引き続き、「第2次米子市水道事業基本計画“米子市水道ビジョン”」及び令和2年10月に策定した「米子市水道事業経営戦略」に基づき、アセットマネジメントを活用した水道施設等の維持管理と計画的な更新、更なる安定供給のための管路等の耐震化に重点をおいた投資を進められたい。

次に、当年度の財務比率をみると、安全、健全な範囲の値であると判断するが、総延長約1,266kmの配水管の維持管理、施設の更新など、増収に直結しない投資の財政需要が今後も見込まれる。中長期的な展望に立ち、給水収益の確保とともに、計画的な投資を行われたい。

主な経営指標を類似団体と比較すると、概ね良好な値となっているが、職員1人当たりの生産性を判断する各指標においては、いずれも類似団体を大きく下回っている。安定的な経営を維持するため、水道技術者の育成に留意するとともに、職員数の適正化や民間の活用を検討するなど、生産性の向上に努められたい。

今後も、公営企業としての経済性と公共性の調和を保ちながら、取り組んでいる事業や計画を達成するための具体的な進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化を図られたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績表>

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
給水人口 (人)	181,554	182,320	△ 766	△ 0.4
給水人口普及率 (%)	99.4	99.3	0.1	—
給水戸数 (戸)	77,420	77,142	278	0.4
年間配水量 (m ³)	22,200,309	22,558,185	△ 357,876	△ 1.6
年間給水量 (m ³)	20,220,833	20,541,184	△ 320,351	△ 1.6
1日平均年間配水量 (m ³)	60,823	61,803	△ 980	△ 1.6
1日平均年間給水量 (m ³)	55,400	56,277	△ 877	△ 1.6
1日最大配水量 (m ³)	67,273	79,762	△ 12,489	△ 15.7
有収率 (%)	91.1	91.1	0.0	—

(注) 1 年間給水量(有収水量)は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量をいう。

2 有収率=年間給水量/年間配水量

① 給水人口・給水人口普及率・給水戸数

給水人口は181,554人で、前年度に比べて766人(0.4%)減少したが、給水人口普及率は、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、99.4%となっている。

給水戸数は77,420戸で、前年度に比べて278戸(0.4%)増加している。

② 年間配水量・年間給水量

年間配水量は、22,200,309m³で、前年度に比べて357,876m³(1.6%)減少している。

年間給水量(有収水量)は20,220,833m³で、前年度に比べて320,351m³(1.6%)減少している。

③ 有収率

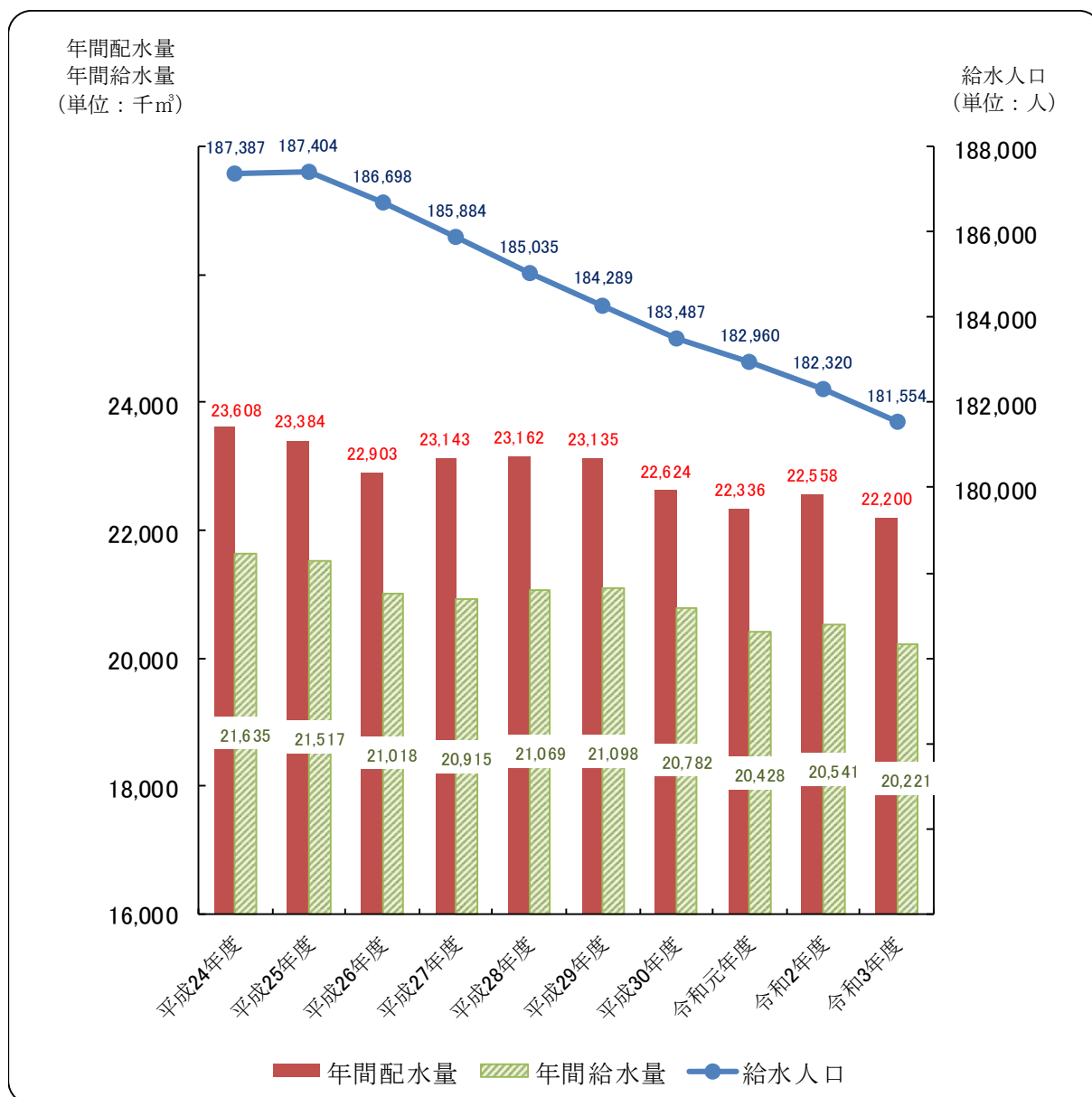
有収率は91.1%で、前年度と同等である。

なお、令和2年度における類似団体の値(※)は、88.04%である。

(※) 類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国16事業所の平均値(総務省/令和2年度水道事業経営指標による)を表したものである。

過去10年間における年間配水量、年間給水量及び給水人口の推移は、次のグラフのとおりである。

＜年間配水量・年間給水量・給水戸数の推移＞



(2) 建設改良事業

管路に関する主な事業は、米子市富益地区において口径500mmの主要管路の更新、防衛補助事業、老朽化した口径50mmの配水管の更新、配水管改良事業及び下水道関連事業の実施に伴う配水管の更新(9,479m)などである。また、配管網の強化のため、口径50mmの配水管を新設(183m)している。

また、水源施設整備に関する主な事業は、戸上水源地の電気設備更新事業、深井戸更新工事、車尾水源調整池更新事業による調整池築造工事などである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
水道事業収益	3,617,624	3,651,331		33,707	100.9
営業収益	3,286,192	3,310,230		24,038	100.7
給水収益	3,015,870	3,033,197		17,327	100.6
受託工事収益	122,719	115,569		△ 7,150	94.2
加入者納付金	38,417	48,597		10,180	126.5
その他営業収益	109,186	112,868		3,682	103.4
営業外収益	331,422	341,061		9,639	102.9
受取利息及び配当金	161	159		△ 2	98.8
他会計補助金	8,940	8,940		0	100.0
引当金戻入益	0	0		0	—
長期前受金戻入	319,703	326,881		7,178	102.2
雑収益	2,618	5,081		2,463	194.1
消費税及び地方消費税還付金	0	0		0	—
特別利益	10	40		30	400.0
固定資産売却益	0	0		0	—
過年度損益修正益	10	40		30	400.0
水道事業費用	3,237,015	3,106,063	45,748	85,204	96.0
営業費用	2,954,252	2,834,773	45,748	73,731	96.0
原水及び浄水費	436,348	396,433	0	39,915	90.9
配水費	296,312	282,230	1,609	12,473	95.2
給水費	120,252	120,103	0	149	99.9
受託工事費	139,965	110,899	20,132	8,934	79.2
業務費	302,875	296,869	0	6,006	98.0
総係費	303,593	297,504	0	6,089	98.0
減価償却費	1,210,242	1,210,240	0	2	100.0
資産減耗費	144,501	120,495	24,006	0	83.4
その他営業費用	165	0	0	165	0
営業外費用	269,762	269,762	0	0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	143,063	143,063	0	0	100.0
雑支出	4	4	0	0	100.0
消費税及び地方消費税	126,696	126,696	0	0	100.0
特別損失	3,000	1,528	0	1,472	50.9
固定資産売却損	31	31	0	0	100.0
過年度損益修正損	2,969	1,497	0	1,472	50.4
予備費	10,000	0	0	10,000	0

(注) 増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額-予算額)、支出は(予算額-決算額-翌年度繰越額)である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
水道事業収益	3,651,331	3,794,076	△ 142,745	△ 3.8
営業収益	3,310,230	3,307,708	2,522	0.1
営業外収益	341,061	485,021	△ 143,960	△ 29.7
特別利益	40	1,346	△ 1,306	△ 97.0
水道事業費用	3,106,063	3,263,340	△ 157,277	△ 4.8
営業費用	2,834,773	3,007,143	△ 172,370	△ 5.7
営業外費用	269,762	254,576	15,186	6.0
特別損失	1,528	1,621	△ 93	△ 5.7
予備費	0	0	0	—

① 水道事業収益

予算額36億1,762万4千円に対して、決算額は36億5,133万1千円で、3,370万7千円の見込増となり、収入率は100.9%である。

営業収益の見込増の主な理由は、受託工事収益が715万円の見込減となったものの、給水収益が1,732万7千円、加入者納付金が1,018万円の見込増となったことによる。

営業外収益の見込増の主な理由は、長期前受金戻入が717万8千円、雑収益が246万3千円の見込増となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、1億4,274万5千円（3.8%）減少している。これは主に、営業外収益において、長期前受金戻入が1億1,617万8千円、他会計補助金が2,014万1千円減少したことによる。なお、営業収益においては、給水収益が1,620万8千円減少したものの、加入者納付金が776万4千円、受託工事収益が670万6千円、その他営業収益が426万円増加したことにより252万2千円増加している。特別利益においては、固定資産売却益が133万9千円皆減したことにより130万6千円減少している。

② 水道事業費用

予算額32億3,701万5千円に対して、決算額は31億606万3千円、翌年度繰越額は4,574万8千円で、不用額は8,520万4千円となり、執行率は96.0%である。

また、前年度決算額と比較すると、1億5,727万7千円（4.8%）減少している。これは主に、営業費用において、受託工事費が617万円、減価償却費が603万9千円増加したものの、資産減耗費が1億4,480万円、配水費が3,218万9千円、業務費が729万2千円減少したことによる。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が736万2千円減少したものの、消費税及び地方消費税が2,254万5千円増加したことにより1,518万6千円増加している。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率 (%)
資本的収入	1,363,443	1,028,716		△ 334,727	75.4
企業債	960,000	690,000		△ 270,000	71.9
固定資産売却代金	0	1		1	—
工事負担金	306,120	250,123		△ 55,997	81.7
他会計出資金	4,610	4,610		0	100.0
補助金	92,713	83,982		△ 8,731	90.6
資本的支出	2,844,368	2,220,168	615,686	8,514	78.1
建設改良費	2,248,358	1,624,159	615,686	8,513	72.2
企業債償還金	596,010	596,010	0	0	100.0

(注) 1 増減額又は不用額の欄は、収入は (B - A)、支出は (A - B - C) である。

2 収入率又は執行率の欄は、(B / A) × 100である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
資本的収入	1,028,716	1,058,299	△ 29,583	△ 2.8
企業債	690,000	766,800	△ 76,800	△ 10.0
固定資産売却代金	1	4,580	△ 4,579	△ 100.0
工事負担金	250,123	221,402	28,721	13.0
他会計出資金	4,610	4,500	110	2.4
補助金	83,982	61,018	22,964	37.6
資本的支出	2,220,168	2,337,286	△ 117,118	△ 5.0
建設改良費	1,624,159	1,784,425	△ 160,266	△ 9.0
企業債償還金	596,010	552,861	43,149	7.8

① 資本的収入

予算額13億6,344万3千円に対して、決算額は10億2,871万6千円で、3億3,472万7千円の見込減となり、収入率は75.4%である。

また、前年度決算額と比較すると、2,958万3千円 (2.8%) 減少している。これは主に、工事負担金が2,872万1千円、補助金が2,296万4千円増加したものの、企業債が7,680万円減少したことによる。

② 資本的支出

予算額28億4,436万8千円に対して、決算額は22億2,016万8千円、翌年度繰越額は6億1,568万6千円で、不用額は851万4千円となり、執行率は78.1%である。主な不用額は建設改良費である。

また、前年度決算額と比較すると、1億1,711万8千円（5.0%）減少している。これは、建設改良費が1億6,026万6千円減少したことによる。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億9,145万2千円は、当年度分損益勘定留保資金9億4,113万7千円、繰越利益剰余金処分量1億4,590万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億441万1千円で補てんしている。

(3) 予算で定められた限度額等

① 企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めている。借入額は、議決限度額の範囲内で借入れている。借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

議決限度額	借入額	差引残高
960,000	690,000	270,000

② 一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を9億6,000万円と定めているが、一時借入はなかった。

③ 流用禁止事項

予算において、職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、いずれも予算の範囲内で執行しており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	930,440	928,650	1,790
交際費	300	60	240

④ たな卸資産購入限度額

予算において、たな卸資産の購入限度額を定めている。執行額は、議決限度額の範囲内で執行している。執行状況は次表のとおりである。

<たな卸資産の執行状況>

議決限度額	執 行 額	差引残高
25,000	3,302	21,698

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

<前年度損益対比表>

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	3,363,656	3,505,261	△ 141,605	△ 4.0
総費用	2,923,099	3,098,481	△ 175,382	△ 5.7
当年度純利益	440,557	406,780	33,777	8.3
利益率 (%)	13.1	11.6	1.5	—
経常利益 (a)+(b)	442,044	406,980	35,064	8.6
営業利益 (a)=(ア-イ)	255,948	84,053	171,895	204.5
営業収益 (ア)	3,022,410	3,019,107	3,303	0.1
うち給水収益	2,757,579	2,772,315	△ 14,736	△ 0.5
営業費用 (イ)	2,766,462	2,935,054	△ 168,592	△ 5.7
うち直接営業費用	969,665	1,139,754	△ 170,089	△ 14.9
うち一般管理費	1,796,797	1,795,300	1,497	0.1
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	186,096	322,927	△ 136,831	△ 42.4
営業外収益 (ウ)	341,206	484,809	△ 143,603	△ 29.6
営業外費用 (エ)	155,110	161,882	△ 6,772	△ 4.2
特別利益	40	1,346	△ 1,306	△ 97.0
特別損失	1,528	1,545	△ 17	△ 1.1

(注) 1 直接営業費用＝原水及び浄水費＋配水費＋給水費＋受託工事費＋資産減耗費＋その他営業費用

2 一般管理費＝業務費＋総係費＋減価償却費

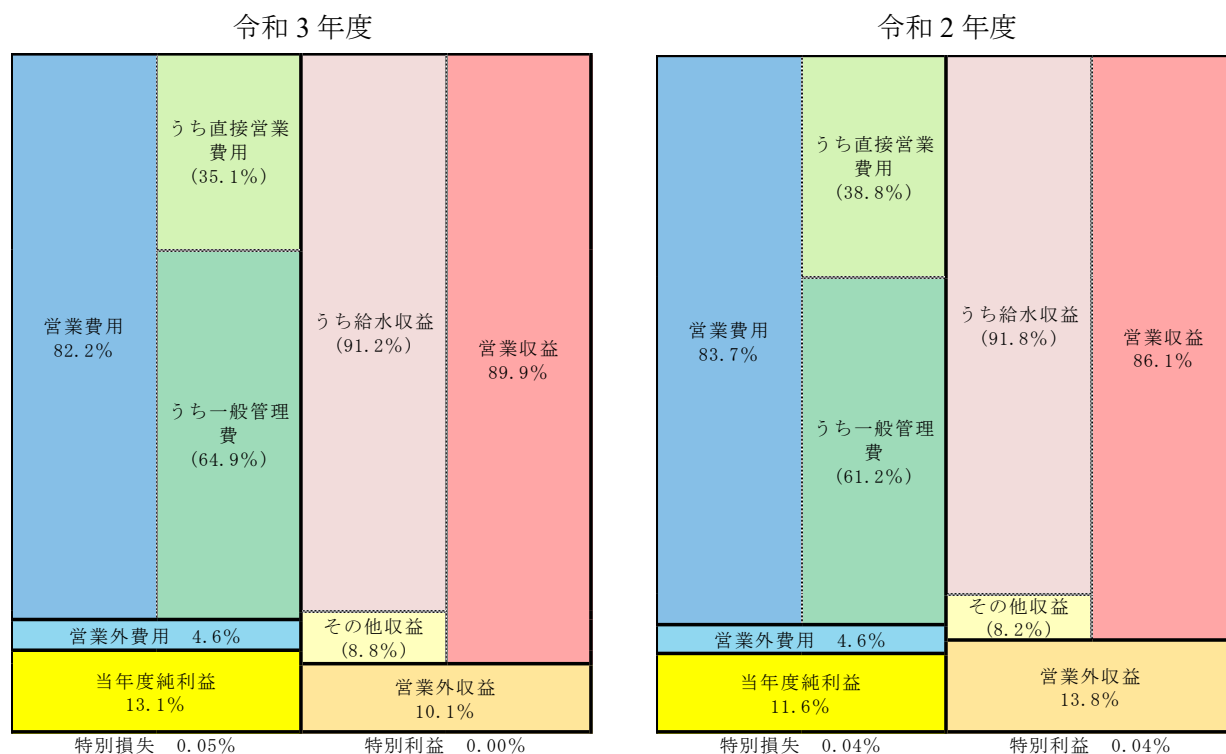
総収支は、総収益33億6,365万6千円に対して総費用29億2,309万9千円で、4億4,055万7千円の当年度純利益を生じている。

総収益は、前年度と比較すると1億4,160万5千円（4.0%）減少している。これは主に、営業収益において、加入者納付金が705万8千円、受託工事収益が678万2千円増加したものの、給水収益が1,473万6千円減少したこと、営業外収益において、長期前受金戻入が1億1,617万8千円、他会計補助金が1,990万1千円減少したことなどによる。

また、総費用は、前年度と比較すると1億7,538万2千円（5.7%）減少している。これは主に、営業費用において、減価償却費が603万9千円、受託工事費が560万9千円増加したものの、資産減耗費が1億4,054万5千円、配水費が2,965万7千円、業務費が720万3千円減少したこと、営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費が736万2千円減少したことによる。

当年度純利益は、前年度と比較すると3,377万7千円（8.3%）増加し、利益率は13.1%で、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

＜前年度損益対比表＞



次に、損益比率の推移は、次表のとおりである。

＜損益比率＞

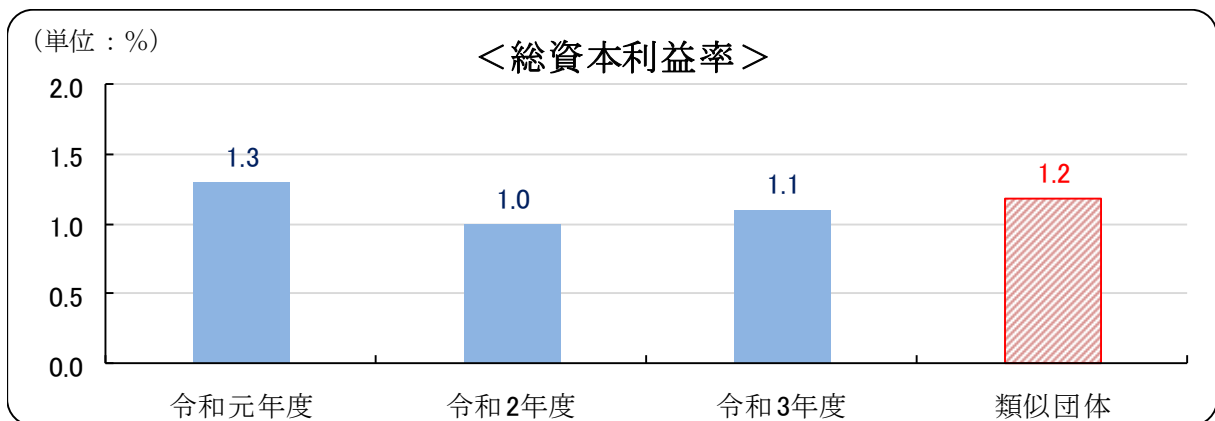
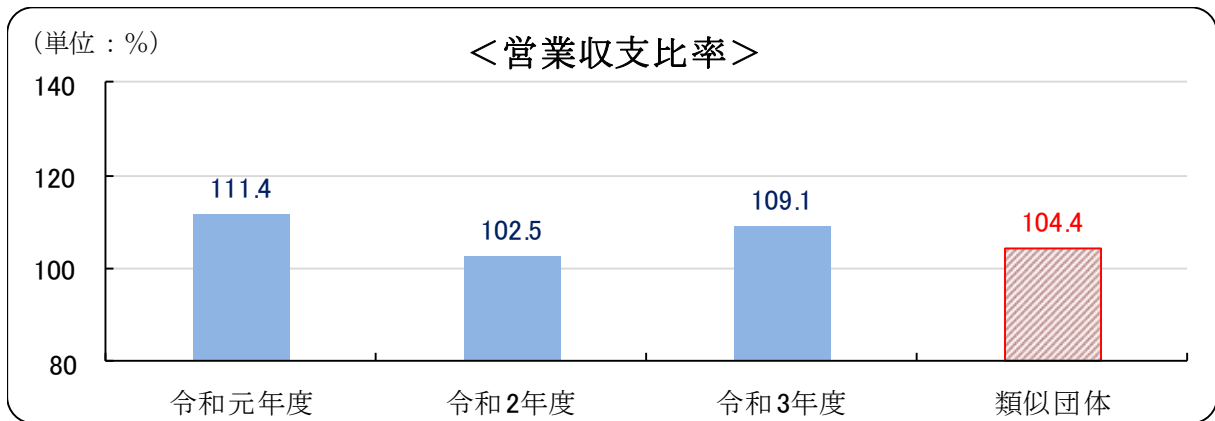
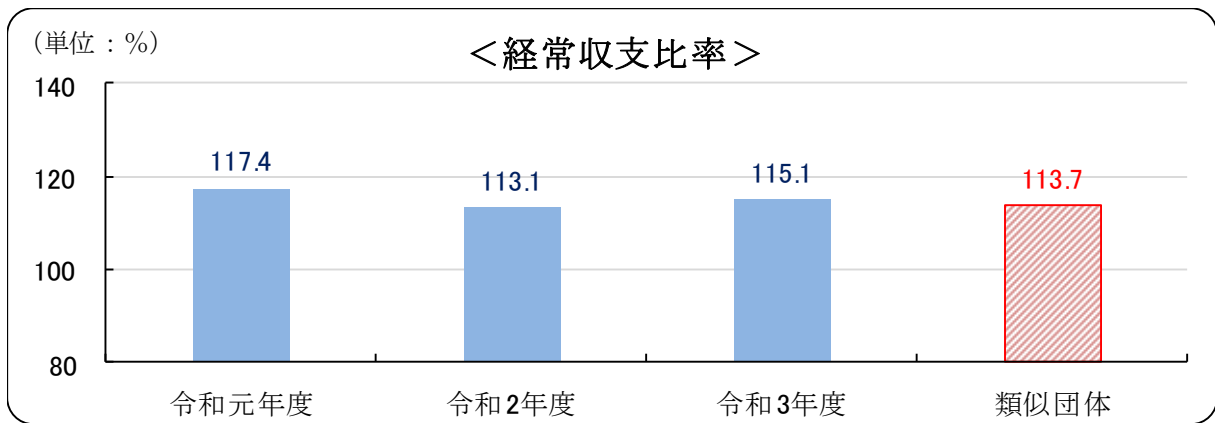
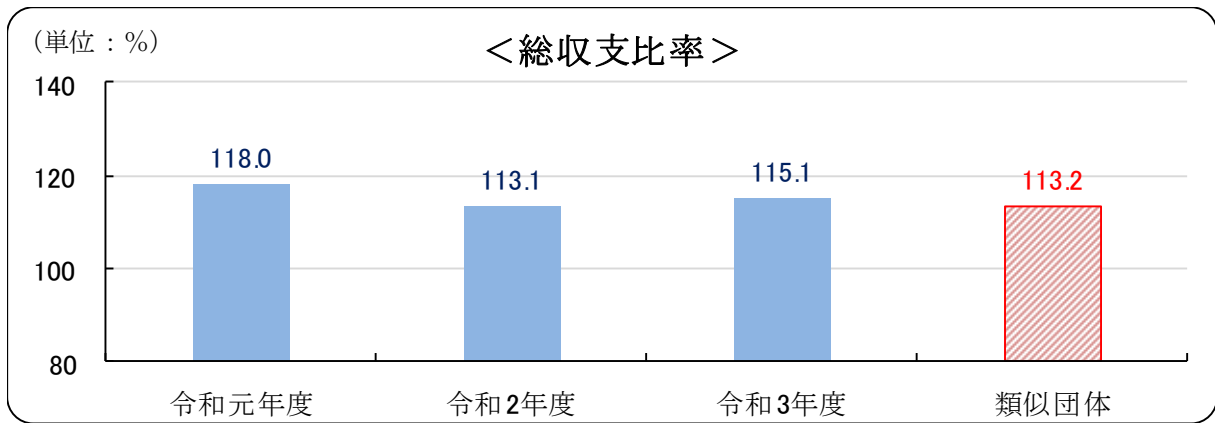
区 分	算 式 (%)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体
総収支比率	総収益／総費用×100	118.0	113.1	115.1	113.2
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	117.4	113.1	115.1	113.7
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	111.4	102.5	109.1	104.4
総資本利益率	経常利益／総資本×100	1.3	1.0	1.1	1.2

(注) 1 総資本 (負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) / 2

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係るものを除く。

総収支比率は、100%以上であれば黒字であり、経常収支比率及び営業収支比率は、比率が高いほど収益性が優れていることを示すものである。前年度に比べて、総収支比率は2.0ポイント、経常収支比率は2.0ポイント、営業収支比率は6.6ポイントそれぞれ上昇している。

また、総資本利益率は、総資本に対する総利益の割合で、比率が高いほど良いが、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。



(2) 経営内容

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

<1m³当たりの供給単価・給水原価>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体
供給単価 (A)	(円)	137.38	134.96	136.37	144.90
給水原価 (B)	(円)	121.10	124.56	123.33	137.63
差益 (A)－(B)	(円)	16.28	10.40	13.04	7.27
料金回収率 (A)／(B)×100 (%)		113.44	108.35	110.57	105.28

(注) 1 供給単価＝給水収益／年間有収水量

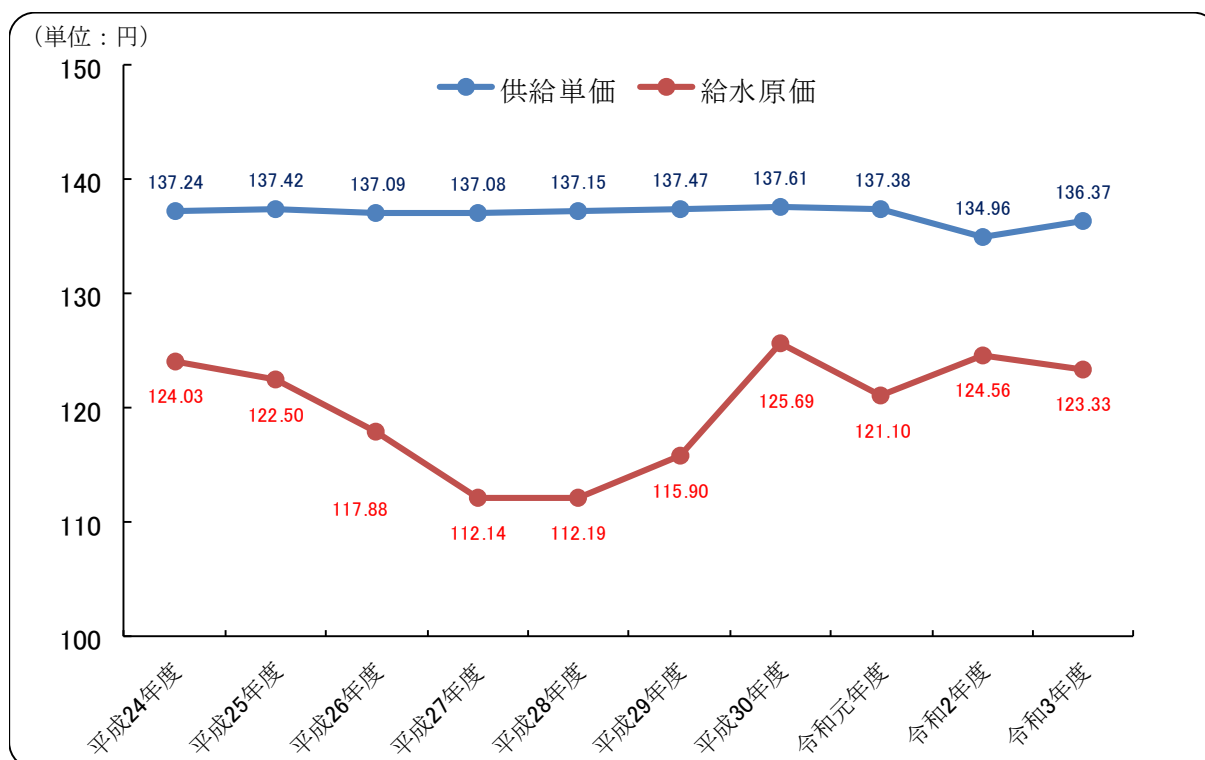
2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－その他営業費用中の材料売却原価－長期前受金戻入)
／年間有収水量

供給単価は、前年度に比べて1.41円上昇したが、給水原価が低下したことにより、料金回収率は、2.22ポイント上昇して110.57%となった。

また、料金回収率を類似団体と比較すると5.29ポイント上回っている。

過去10年間における有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。

<1m³当たりの供給単価・給水原価の推移>



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

① 施設の効率性（利用状況）

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

<施設利用状況>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
1日配水能力	(m ³)	96,300	96,300	96,500
1日平均配水量	(m ³)	61,028	61,803	60,823
1日最大配水量	(m ³)	68,057	79,762	67,273

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

<施設利用状況分析比率>

区 分	算 式 (%)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体
施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力×100	63.4	64.2	63.0	68.9
負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量×100	89.7	77.5	90.4	86.8
最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力×100	70.7	82.8	69.7	79.4

施設利用率は、前年度に比べて1日平均配水量が減少したため1.2ポイント低下している。また、1日の最大配水量は、8月5日に67,273m³を記録しており、前年度に比べて12,489m³（15.7%）減少している。

類似団体と比較すると、施設利用率は5.9ポイント、最大稼働率は9.7ポイントそれぞれ下回っており、負荷率は3.6ポイント上回っている。

② 生産性

職員1人当たりの生産性の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体
損益勘定支弁職員数 (人)	93	93	101	—
職員1人当たり給水人口 (人)	1,967	1,960	1,798	3,720
職員1人当たり有収水量 (m ³)	219,653	223,274	200,206	413,490
職員1人当たり営業収益 (千円)	31,724	31,304	28,790	62,396

(注) 職員1人当たり営業収益は、受託工事収益を除く。

職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、前年度に比べて、いずれも減少している。

また、類似団体と比較すると、各数値はいずれも下回っている。

③ 減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還額の状況>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却費 (千円)	1,200,970	1,204,201	1,210,240
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	41.6	38.9	41.4
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	42.8	43.4	43.9
企業債償還額 (千円)	497,507	552,861	596,010
長期前受金戻入 (千円)	342,273	443,059	326,881
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	57.9	72.6	67.5

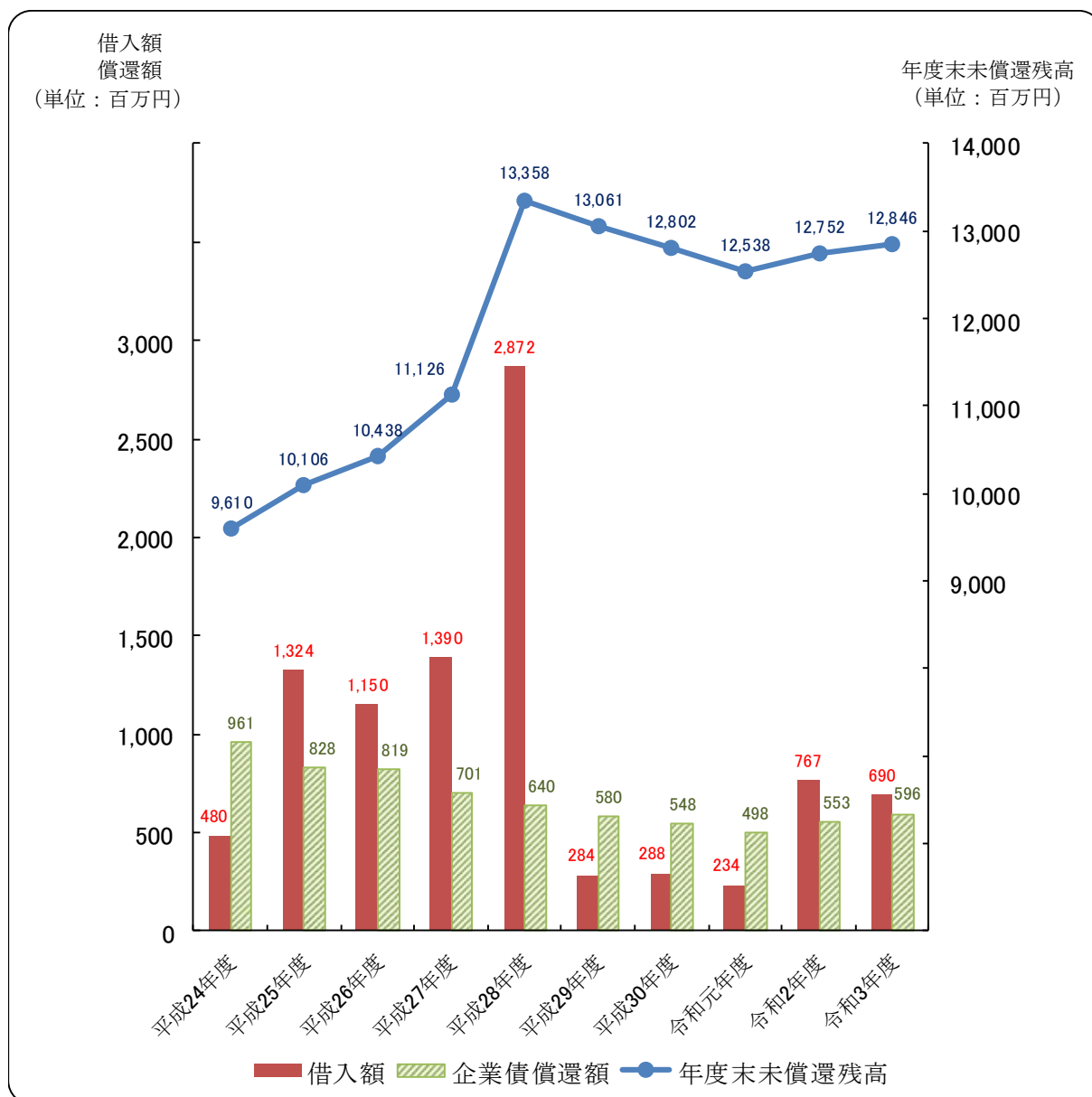
(注) 企業債償還元金対減価償却費比率=企業債償還額/(減価償却費-長期前受金戻入)×100

減価償却費は、前年度に比べて603万9千円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べて2.5ポイント上昇している。給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指数である。一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。前年度に比べて企業債償還額が増加したものの、長期前受戻入が減少したことにより減価償却費と長期前受金戻入との差額が増加したため、5.1ポイント良化している。

過去10年間における借入額、企業債償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

<借入額・企業債償還額・年度末未償還残高の推移>



4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	34,529,400	34,287,806	241,594	0.7
有形固定資産	34,523,380	34,279,550	243,830	0.7
無形固定資産	6,020	8,256	△ 2,236	△ 27.1
流動資産	5,071,455	5,538,230	△ 466,775	△ 8.4
現金預金	4,481,388	4,904,058	△ 422,670	△ 8.6
未収金	532,232	600,603	△ 68,371	△ 11.4
貯蔵品	5,736	5,809	△ 73	△ 1.3
前払金	52,100	27,760	24,340	87.7
資 産 合 計	39,600,855	39,826,036	△ 225,181	△ 0.6

【負債及び資本の部】

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	13,522,111	13,616,205	△ 94,094	△ 0.7
企業債	12,224,078	12,156,325	67,753	0.6
引当金	1,298,033	1,459,880	△ 161,847	△ 11.1
流動負債	1,226,416	1,799,929	△ 573,513	△ 31.9
企業債	622,247	596,010	26,237	4.4
未払金	433,801	949,794	△ 515,993	△ 54.3
未払費用	37,054	43,616	△ 6,562	△ 15.0
前受金	31,740	14,520	17,220	118.6
引当金	63,182	75,965	△ 12,783	△ 16.8
預り金	38,392	120,023	△ 81,631	△ 68.0
繰延収益	8,507,334	8,510,075	△ 2,741	0.0
負 債 合 計	23,255,861	23,926,208	△ 670,347	△ 2.8
資本金	12,553,372	12,310,445	242,927	2.0
剰余金	3,791,622	3,589,383	202,239	5.6
資本剰余金	31,333	31,333	0	0.0
利益剰余金	3,760,288	3,558,049	202,239	5.7
資 本 合 計	16,344,994	15,899,827	445,167	2.8
負債・資本合計	39,600,855	39,826,036	△ 225,181	△ 0.6

(1) 資産

資産合計は396億85万5千円で、前年度に比べて2億2,518万1千円（0.6%）減少している。これは主に、有形固定資産が増加したものの、現金預金、未収金が減少したことによる。

未収金の主なものは、給水収益2億6,129万3千円、配水管布設替工事等に伴う鳥取県、米子市、境港市からの負担金1億5,708万9千円、消火栓維持修繕費ほか4,661万5千円、民生安定施設整備事業補助金3,150万円である。

次に、未収金のうち、給水収益及び受託工事収益の収納状況は、次表のとおりである。

<給水収益・受託工事収益の収納状況>

区 分	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入済額	収納率(%)	調定額	収入済額	収納率(%)
給水収益	3,302,796	3,038,428	92.0	3,311,444	3,039,260	91.8
現年度分	3,033,197	2,776,613	91.5	3,049,405	2,786,165	91.4
過年度分	269,599	261,815	97.1	262,040	253,095	96.6
受託工事収益	170,010	128,231	75.4	171,301	116,861	68.2
現年度分	115,569	73,878	63.9	108,863	54,517	50.1
過年度分	54,441	54,353	99.8	62,438	62,343	99.8

(注) 収納状況は、3月31日現在のものである。

給水収益は、調定額33億279万6千円に対して、収入済額は30億3,842万8千円で、収納率は92.0%である。受託工事収益は、調定額1億7,001万円に対して、収入済額は1億2,823万1千円で、収納率は75.4%である。

また、水道料金未収金の不納欠損処分については、債権放棄の時期と合わせて、調定から5年を経過した時点で、会計処理をしている。

次に、貯蔵品の状況は、次表のとおりである。

<貯蔵品>

(単位：円)

種 別	期首現在高	受入高	払出高	たな卸 減耗高	過年度損益 修正損	期末現在高
水管類	278,300	0	0	0	0	278,300
水栓継手類	3,714,461	697,444	625,804	0	0	3,786,101
量水器	1,477,808	2,470,675	2,606,089	0	0	1,342,394
その他貯蔵品	338,277	6,290	13,209	2,068	0	329,290
合 計	5,808,846	3,174,409	3,245,102	2,068	0	5,736,085

貯蔵品について、当期間内の受入高は317万4千円で、これに対して、払出高324万5千円になっている。期末現在高は、期首現在高から7万3千円減少して573万6千円となっている。

(2) 負債

負債合計は232億5,586万1千円で、前年度に比べて6億7,034万7千円（2.8%）減少している。これは、固定負債において企業債が6,775万3千円、流動負債において企業債が2,623万7千円増加したものの、主に流動負債において未払金が5億1,599万3千円、預り金が8,163万1千円、固定負債において引当金が1億6,184万7千円減少したことによる。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,228万6千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は38億4,503万9千円となり、前年度に比べて1億673万8千円（2.9%）増加している。

(3) 資本

資本合計は163億4,499万4千円で、前年度に比べて4億4,516万7千円（2.8%）増加している。

これは、資本金においては、組入資本金が2億3,831万8千円増加したことなどにより、2億4,292万7千円増加したこと、また、剰余金においては、当年度未処分利益剰余金が1億8,183万9千円増加したことなどにより、利益剰余金が2億223万9千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は396億85万5千円で、前年度に比べて2億2,518万1千円（0.6%）減少している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の比率は、次表のとおりである。

<財政状態分析表>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	類似団体
流動比率 (%)	469.4	307.7	413.5	258.8
当座比率 (%)	462.8	305.8	408.8	251.4
自己資本構成比率 (%)	62.5	61.3	62.8	66.6
固定資産対長期資本比率 (%)	90.2	90.2	90.0	93.7

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 当座比率＝{ 現金及び預金＋(未収金－貸倒引当金) }／流動負債×100

3 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債資本合計×100

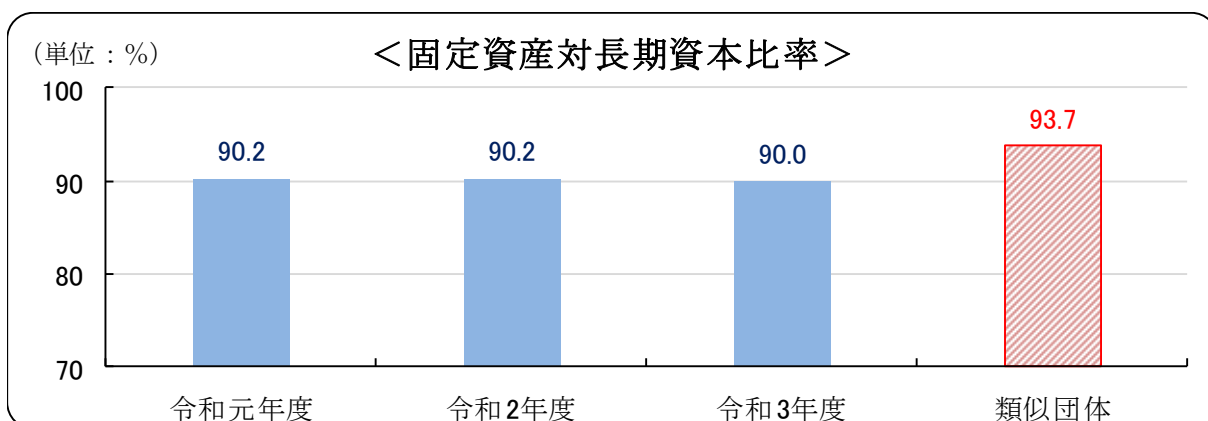
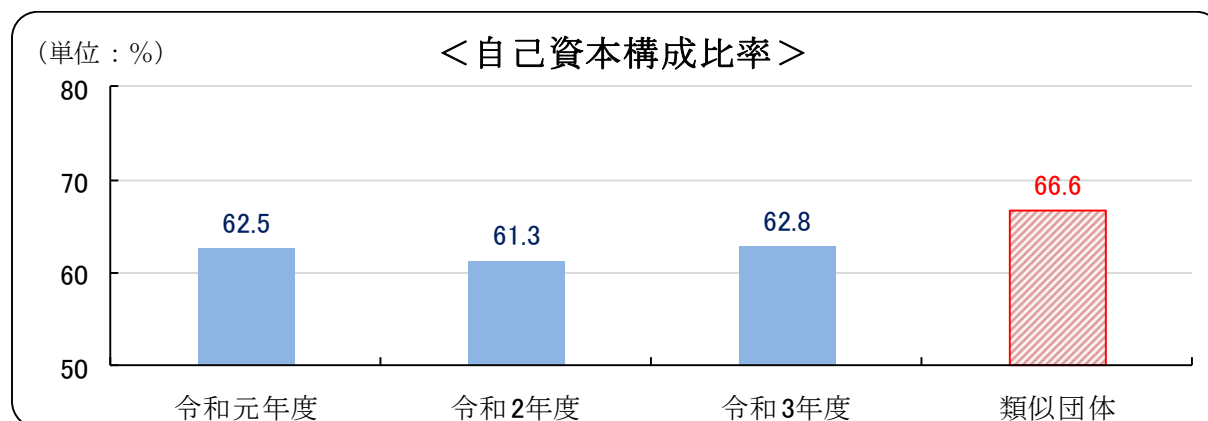
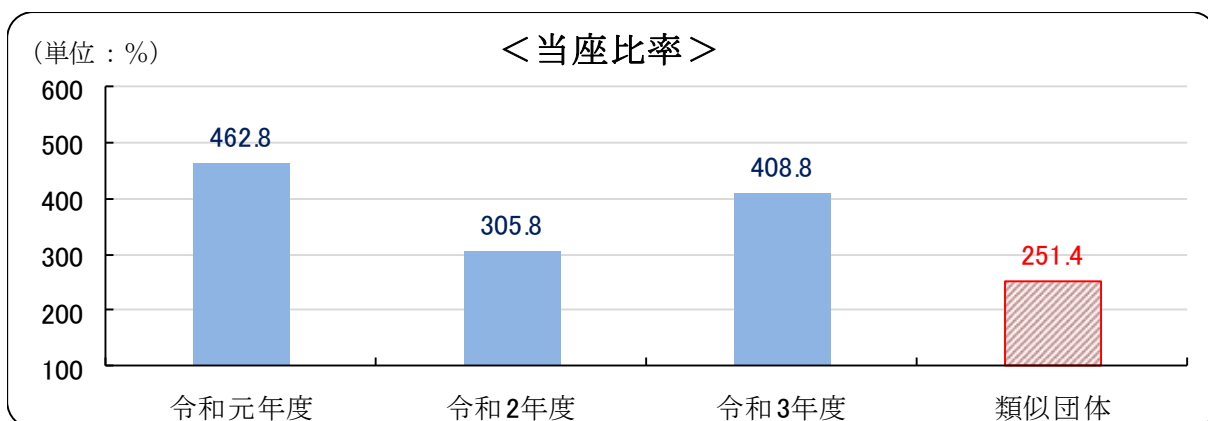
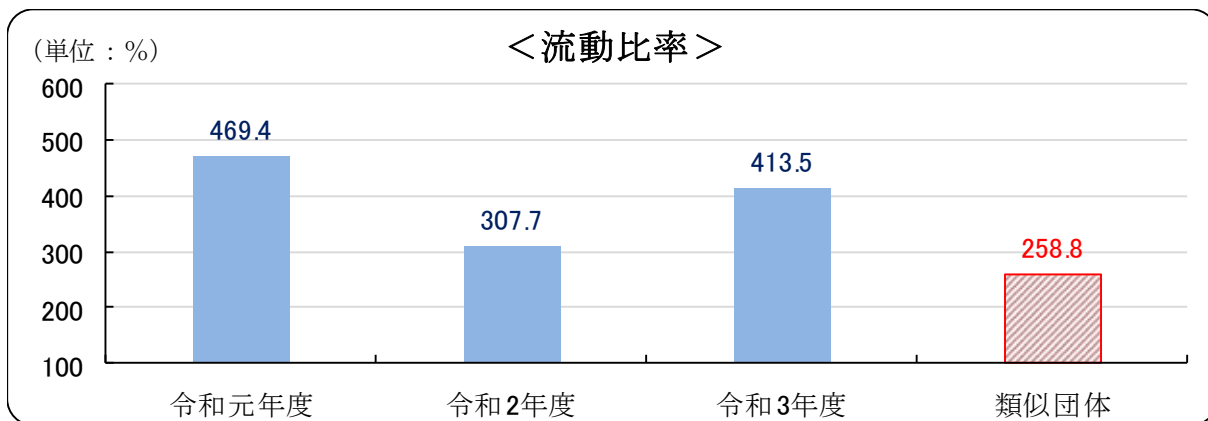
4 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%以上であることが必要とされ、一般的に100%を下回ると支払能力を高めるための経営改善を図る必要があるとされるが、当年度は413.5%である。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされるが、当年度は408.8%である。

自己資本構成比率は、総資本のうちどの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされるが、当年度は62.8%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は90.0%である。



5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純利益	440,556,531	406,779,696	33,776,835
	減価償却費	1,210,240,203	1,204,201,300	6,038,903
	固定資産除却費	57,747,054	155,741,988	△ 97,994,934
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 174,629,490	△ 106,908,757	△ 67,720,733
	長期前受金戻入額	△ 326,880,904	△ 443,058,776	116,177,872
	受取利息及び受取配当金	△ 158,804	△ 209,242	50,438
	支払利息	143,062,719	150,424,539	△ 7,361,820
	有形固定資産売却損益 (△は益)	31,000	△ 1,339,348	1,370,348
	未収金の増減額 (△は増加)	68,370,877	△ 90,264,692	158,635,569
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 515,993,691	632,524,345	△ 1,148,518,036
	未払費用の増減額 (△は減少)	△ 6,562,498	△ 927,216	△ 5,635,282
	前受金の増減額 (△は減少)	17,220,000	12,630,000	4,590,000
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 81,631,521	100,781,322	△ 182,412,843
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,761	650,768	△ 578,007
前払金の増減額 (△は増加)	△ 24,339,797	32,400,000	△ 56,739,797	
小 計	807,104,440	2,053,425,927	△ 1,246,321,487	
利息及び配当金の受取額	158,804	209,242	△ 50,438	
利息の支払額	△ 143,062,719	△ 150,424,539	7,361,820	
	664,200,525	1,903,210,630	△ 1,239,010,105	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,489,204,070	△ 1,541,325,248	52,121,178
	有形固定資産の売却による収入	909	4,578,551	△ 4,577,642
	国庫補助金等による収入	76,347,273	17,834,000	58,513,273
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	227,384,380	143,744,975	83,639,405
		△ 1,185,471,508	△ 1,375,167,722	189,696,214
3 財務活動による キャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	690,000,000	766,800,000	△ 76,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 596,009,736	△ 552,860,574	△ 43,149,162
	他会計からの出資による収入	4,610,357	4,499,642	110,715
		98,600,621	218,439,068	△ 119,838,447
資金増加額	△ 422,670,362	746,481,976	△ 1,169,152,338	
資金期首残高	4,904,057,867	4,157,575,891	746,481,976	
資金期末残高	4,481,387,505	4,904,057,867	△ 422,670,362	

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは6億6,420万1千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△11億8,547万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは9,860万1千円である。

この結果、資金期末残高は、期首残高から4億2,267万円減少して44億8,138万8千円となった。

6 主な経営指標

水道事業会計の主な経営指標を類似団体（※）と比較すると、次表のとおりである。

なお、水道事業の経営は、その置かれている歴史的、地理的条件により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難であるが、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度
収益性	総収支比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.02	113.13
	経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	117.45	113.14
	営業収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	111.44	102.52
資産の状態	企業債償還元金対減価償却費比率（％）	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	57.94	72.64
	企業債現在高対有収水量比率（円/m ³ ）	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{有収水量}}$	613.79	620.82
財務比率	流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	469.38	307.69
	自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	62.50	61.29
	固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.15	90.17
施設の効率性	施設利用率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	63.37	64.18
	最大稼働率（％）	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	70.67	82.83
	負荷率（％）	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.67	77.48
	有収率（％）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	91.45	91.06
生産性	職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	31,724	31,304
	職員給与費対営業収益比率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	28.14	28.17
料金	給水原価（円/m ³ ）	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	121.10	124.56
	供給単価（円/m ³ ）	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	137.38	134.96
	料金回収率（％）	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	113.44	108.35

この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

(※) 類似団体の値は、給水人口15万人以上30万人未満で、かつ、水源が主に地下水の区分にあたる全国16事業所（総務省／令和2年度水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

令和3年度	類似団体	説明
115.07	113.15	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
115.13	113.73	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
109.09	104.38	営業収益と営業費用の比率を表したものである（受託工事を除いたもの）。比率は、大きいほど良い。
67.47	70.65	減価償却費（長期前受金戻入を除いたもの）に対する企業債償還元金の割合である。比率は小さいほど資金的に余裕がある。
635.30	546.43	企業債現在高の規模と経営に与える影響を分析するための指標であり、低い方が好ましい。
413.52	258.79	短期債務に應ずることのできる流動資産が十分にあるか判断する指標である。大きいほど支払い能力がある。
62.76	66.57	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
89.98	93.71	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。
63.03	68.88	1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設がどの程度利用されているかを示している。
69.71	79.35	1日最大配水量を1日配水能力で除したもので、大きいほど良いが、100%に近づきすぎてもよくない。
90.41	86.80	1日平均配水量を1日最大配水量で除したもので、比率は大きいほど効率的である。
91.08	88.04	総配水量のうち料金収入になった水量の割合で、比率は大きいほど良い。
28,790	62,396	職員1人当たりの営業収益で、比率は大きいほど良い。
26.83	11.85	営業収益に対する職員給与費の割合で、営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
123.33	137.63	1m ³ 当たりの給水の原価である。
136.37	144.90	1m ³ 当たりの水の販売単価である。
110.57	105.28	給水に要した費用に対する、給水収益による回収程度を示す指標である。

工業用水道事業会計

総括意見

工業用水道事業は、昭和63年にコンピューター関連の大手企業を誘致するにあたり、米子市が水源開発を行い、平成4年4月から工業用水道の供給を開始した。その後、事業譲渡等により給水先企業が変わるなか、契約における基本使用水量は、平成28年11月には1,800m³/日から1,900m³/日に増量したが、平成31年4月から1,400m³/日に減量となった。事業内容の変更に伴い、令和元年7月に工業用水使用廃止届が提出され、同年8月に供給を停止している。それ以降は、取・配水施設の維持管理のみを行っている。

このことから、経営状況（消費税及び地方消費税抜き）については、総収益189万7千円、総費用1,001万4千円で、当年度純損失811万8千円を計上している。この当年度純損失は、前年度からの繰越利益剰余金でうめており、当年度未処分利益剰余金は8,320万7千円に減少している。

近年では、社会経済情勢の変化に新型コロナウイルス感染症拡大の影響も加わり、新たな工業用水の需要を確保することが困難な状況のなか、令和4年3月31日をもって工業用水道事業を廃止したことは、不要な経費を削減するものです。今後は現有施設を有効活用し、上水道事業の水源として、水運用の効率化に努められたい。

1 業務の実績について

業務実績は、令和元年7月末をもって給水契約数が0件となり、以降、新たな契約はなく年間配水量（実績水量）は、前年度に引き続き0m³である。これにより、給水収益も0円である。

2 予算の執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
工業用水道事業収益	2,038	1,897	△ 141	93.1
営業収益	0	0	0	—
営業外収益	2,038	1,897	△ 141	93.1
工業用水道事業費用	12,261	10,014	2,247	81.7
営業費用	12,011	10,014	1,997	83.4
営業外費用	50	0	50	0
予備費	200	0	200	0

(注) 増減額又は不用額の欄は、収入は（決算額－予算額）、支出は（予算額－決算額）である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
工業用水道事業収益	1,897	1,975	△ 78	△ 4.0
営業収益	0	0	0	—
営業外収益	1,897	1,975	△ 78	△ 4.0
工業用水道事業費用	10,014	10,957	△ 943	△ 8.6
営業費用	10,014	10,957	△ 943	△ 8.6
営業外費用	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—

① 工業用水道事業収益

予算額203万8千円に対して、決算額は189万7千円で、14万1千円の見込減となり、収入率は93.1%である。

また、前年度決算額と比較すると、7万8千円減少している。

② 工業用水道事業費用

予算額1,226万1千円に対して、決算額は1,001万4千円で、不用額は224万7千円となり、執行率は81.7%である。

また、前年度決算額と比較すると、94万3千円減少している。これは主に、総係費が減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

収入はなく、支出における予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
資本的支出	0	0	—	—
建設改良費	0	0	—	—

<前年度決算対比表>

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
資本的支出	0	0	0	—
建設改良費	0	0	0	—

資本的支出は、当初予算より予算額が0円である。

(3) 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

<職員給与費の予算執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	6,500	5,255	1,245

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

<前年度損益対比表>

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	1,897	1,895	2	0.1
総費用	10,014	10,878	△ 864	△ 7.9
当年度純利益	△ 8,118	△ 8,983	865	9.6
利益率 (%)	△ 427.9	△ 474.0	46.1	—
経常利益 (a)+(b)	△ 8,118	△ 8,983	865	9.6
営業利益 (a)=(ア-イ)	△ 9,933	△ 10,878	945	8.7
営業収益 (ア)	0	0	0	—
営業費用 (イ)	9,933	10,878	△ 945	△ 8.7
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,815	1,895	△ 80	△ 4.2
営業外収益 (ウ)	1,897	1,895	2	0.1
営業外費用 (エ)	82	0	82	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

総収支は、総収益189万7千円に対して総費用1,001万4千円で、811万8千円の当年度純損失を計上し、前年度に比べて86万5千円の増益となっている。

これは、営業費用において、総係費が77万9千円減少したためである。

次に、主な損益比率の推移は、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式 (%)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	総収益／総費用×100	61.7	17.4	18.9
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	46.8	0	0
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	△ 2.7	△ 4.8	△ 4.6

(注) 総資本 (負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) / 2

総収支比率は、100%以上であれば黒字であることを示すものであるが、18.9%で赤字である。

営業収支比率は、率が高いほど収益性が優れていることを示すものであるが、0%である。

また、総資本利益率は、総資本に対する当年度純利益の割合で、率が高いほど良いことを示すものであるが、△4.6%である。

(2) 経営内容

① 工業用水道事業収益

性質別の事業収益の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業収益>

区 分	金 額	構成比 (%)
工業用水道料金	0	0
長期前受金戻入ほか	1,897	100.0
合 計	1,897	100.0

(注) 構成比は、総収益に占める割合である。

事業収益189万7千円の全額が、長期前受金戻入ほかであり、長期前受金戻入が188万5千円、受取利息が1万2千円である。

② 工業用水道事業費用

性質別の事業費用の状況は、次表のとおりである。

<性質別事業費用>

区 分	金 額	構成比 (%)
人件費	5,254	52.5
維持修繕費	0	0
動力費	561	5.6
保守管理費	0	0
損益勘定留保資金	3,800	37.9
物件費ほか	400	4.0
合 計	10,014	100.0

(注) 構成比は、総費用に占める割合である。

総事業費用1,001万4千円のうち、人件費が525万4千円、配水に係る電気料金である動力費が56万1千円で合わせて581万5千円であり、全体の58.1%を占めている。

その他は、損益勘定留保資金が380万円（37.9%）、物件費ほか40万円（4.0%）などである。

次に、人件費の推移は、次表のとおりである。

<人件費の推移>

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
人件費	7,059	51.4	6,038	55.5	5,254	52.5

人件費には、職員の給料、手当のほかに、法定福利費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額が含まれる。当年度の人件費は525万4千円で、前年度と比較して78万4千円減少し、構成比は52.5%と3.0ポイント減少している。

次に、動力費の推移は、次表のとおりである。

<動力費の推移>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間配水量（実績水量） (m ³)	155,495	0	0
動力費 (円)	2,083,154	561,000	561,021
配水量1m ³ 当たり動力費 (円)	13.40	—	—

当年度は年間配水量が0m³であり、動力費は前年度と同額程度である。

4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	62,085	65,885	△ 3,800	△ 5.8
有形固定資産	62,085	65,885	△ 3,800	△ 5.8
流動資産	107,987	114,990	△ 7,003	△ 6.1
現金・預金	107,987	114,911	△ 6,924	△ 6.0
資 産 合 計	170,073	180,875	△ 10,802	△ 6.0

【負債及び資本の部】

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	3,554	3,554	0	0
引当金	3,554	3,554	0	0
流動負債	171	971	△ 800	△ 82.4
未払金	0	0	0	0
未払費用	71	70	1	1.4
引当金	0	801	△ 801	皆減
預り金	100	100	0	0
繰延収益	46,504	48,388	△ 1,884	△ 3.9
負 債 合 計	50,229	52,914	△ 2,685	△ 5.1
資本金	24,797	24,797	0	0
剰余金	95,047	103,165	△ 8,118	△ 7.9
資本剰余金	5,760	5,760	0	0
利益剰余金	89,287	97,405	△ 8,118	△ 8.3
資 本 合 計	119,844	127,962	△ 8,118	△ 6.3
負債・資本合計	170,073	180,875	△ 10,802	△ 6.0

(1) 資産

資産合計は1億7,007万3千円で、前年度に比べて1,080万2千円（6.0%）減少している。

(2) 負債

負債合計は5,022万9千円で、前年度に比べて268万5千円（5.1%）減少している。

(3) 資本

資本合計は1億1,984万4千円で、前年度に比べて当年度純損失の811万8千円（6.3%）減少している。

資本金においては、前年度と同額の2,479万7千円である。

剰余金においては、資本剰余金が受贈財産で前年度と同額の576万円、利益剰余金が811万8千円減少して8,928万7千円である。

これにより、負債・資本合計は1億7,007万3千円で、前年度に比べて1,080万2千円（6.0%）減少している。

5 キャッシュ・フロー計算書

<キャッシュ・フロー計算書>

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 8,117,937	△ 8,982,641	864,704
減価償却費	3,799,779	3,982,844	△ 183,065
未収金の増減額 (△は増加)	79,680	0	79,680
引当金の増減額 (△は減少)	△ 800,672	8,451	△ 809,123
長期前受金戻入額	△ 1,884,626	△ 1,884,626	0
受取利息及び受取配当金	△ 11,820	△ 10,245	△ 1,575
未収金の増減額 (△は増加)	0	△ 79,680	79,680
未払金の増減額 (△は減少)	0	△ 154,200	154,200
未払費用の増減額 (△は減少)	711	107	604
小 計	△ 6,934,885	△ 7,119,990	185,105
利息及び配当金の受取額	11,820	10,245	1,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,923,065	△ 7,109,745	186,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額	△ 6,923,065	△ 7,109,745	186,680
資金期首残高	114,910,511	122,020,256	△ 7,109,745
資金期末残高	107,987,446	114,910,511	△ 6,923,065

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失及び長期前受金戻入額等により現金預金が692万3千円減少した。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、現金預金の入出がなく、この結果、資金期末残高は、期首残高から692万3千円減少して1億798万7千円となった。

下水道事業会計

総括意見

当年度の下水道事業は、汚水処理施設の早期概成を目指し公共下水道の管渠整備面積を拡大したほか、米子市下水道ストックマネジメント計画等に基づき、施設の改築及び更新を進めている。また、使用料の改定、水道局との賦課徴収事務の一元化・民間委託の準備、汚水処理施設に係る運転維持管理業務の包括的民間委託の導入に向けた準備を進めるなど、中長期を見通し、事業を安定的に継続していくための運営を進めている。

主要な建設改良事業では、管渠整備事業として、市街地（米原、両三柳、蚊屋、熊党）の面整備を中心に彦名地区等の面整備も併せて実施している。また、ポンプ場整備事業として、中央ポンプ場汚水沈砂池機械設備改築工事、祇園ポンプ場ほか汚水ポンプ電気設備改築工事など、処理場整備事業として、皆生処理場1系最終沈殿池機械設備改築工事などがあげられる。

業務実績についてみると、公共下水道事業において、当年度は整備面積を59.4ha拡大した結果、整備面積は2,636.0haとなり、処理区域内人口は前年度末に比べ1,049人（1.0%）増加している。汚水処理水量は1,317万6千 m^3 で、前年度に比べ1.8%増加、有収水量は1,125万4千 m^3 で、前年度に比べ3.7%増加している。当年度末の水洗化率は、公共下水道事業が90.7%、農業集落排水事業が87.7%で、前年度末に比べ0.1ポイント、0.4ポイントそれぞれ上昇しているが、引き続き未接続世帯の解消に努められたい。

経営状況については、当年度の総収益は54億3,319万8千円、総費用は51億3,140万6千円で、3億179万2千円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）が生じている。

公営企業会計に移行した平成30年度以降、純利益を計上する決算を続けているものの、今後は、企業債の償還や、老朽化が進む施設及び下水管渠の更新、耐震化などに多額の財政需要が見込まれる。

有収水量は、処理区域内人口の減少や節水意識の高まり、節水型家電の普及などにより、大幅な増加を期待できない状況にあるなか、使用料水準の見直しについて、米子市下水道使用料等審議会において審議が行われ、令和2年11月に平均15%の引き上げの答申がなされた。この答申を受け、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料を令和3年10月検針分から平均15%引き上げている。

下水道事業は、独立採算制が原則であるものの、使用料の引き上げは使用者への負担増を求めるものである。受益者負担の原則や公平性の観点からも、引き続き、経費削減に努めるとともに、適切な債権管理による下水道使用料の収納率の向上と下水道未接続世帯の解消など、収益の確保に努められたい。

また、下水道は、健康で快適な生活環境の確保（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、河川等の公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、現代社会に必要不可欠な社会基盤である。米子市下水道事業経営戦略に示されている、適切な維持管理と計画的な改修の実施による、施設の延命化と建設改良費の縮減、投資事業費の平準化を図り、安定的、効率的かつ持続可能な事業運営に取り組まれたい。

1 業務の実績について

(1) 業務実績

主な業務実績は、次表のとおりである。

<業務実績表>

【公共下水道事業】

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
処理面積 (ha)	2,636.0	2,576.6	59.4	2.3
行政区域内人口 (人)	146,108	146,680	△ 572	△ 0.4
処理区域内人口 (人)	106,119	105,070	1,049	1.0
普及率 (%)	72.6	71.6	1.0	1.4
年間総処理水量 (m ³)	13,764,965	13,890,363	△ 125,398	△ 0.9
うち汚水処理水量 (m ³)	13,176,431	12,948,604	227,827	1.8
年間総有収水量 (m ³)	11,254,426	10,855,013	399,413	3.7
有収率 (%)	85.4	83.8	1.6	1.9
水洗化人口 (人)	96,228	95,202	1,026	1.1
水洗化率 (%)	90.7	90.6	0.1	0.1

【農業集落排水事業】

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
処理面積 (ha)	1,169.9	1,169.9	0	0
行政区域内人口 (人)	146,108	146,680	△ 572	△ 0.4
処理区域内人口 (人)	13,845	13,921	△ 76	△ 0.5
普及率 (%)	9.5	9.5	0	0
年間総処理水量 (m ³)	1,172,457	1,181,274	△ 8,817	△ 0.7
うち汚水処理水量 (m ³)	1,172,457	1,181,274	△ 8,817	△ 0.7
年間総有収水量 (m ³)	1,105,717	1,137,657	△ 31,940	△ 2.8
有収率 (%)	94.3	96.3	△ 2.0	△ 2.1
水洗化人口 (人)	12,144	12,158	△ 14	△ 0.1
水洗化率 (%)	87.7	87.3	0.4	0.5

(注) 1 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口

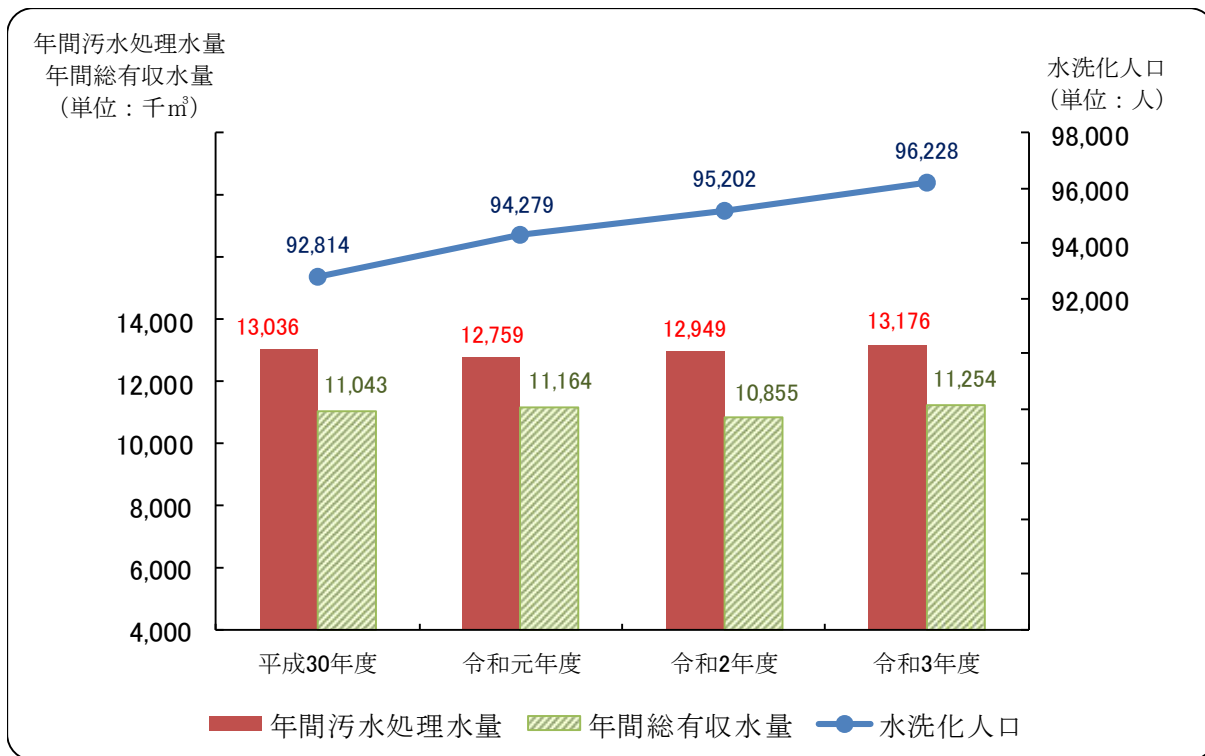
2 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量

3 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

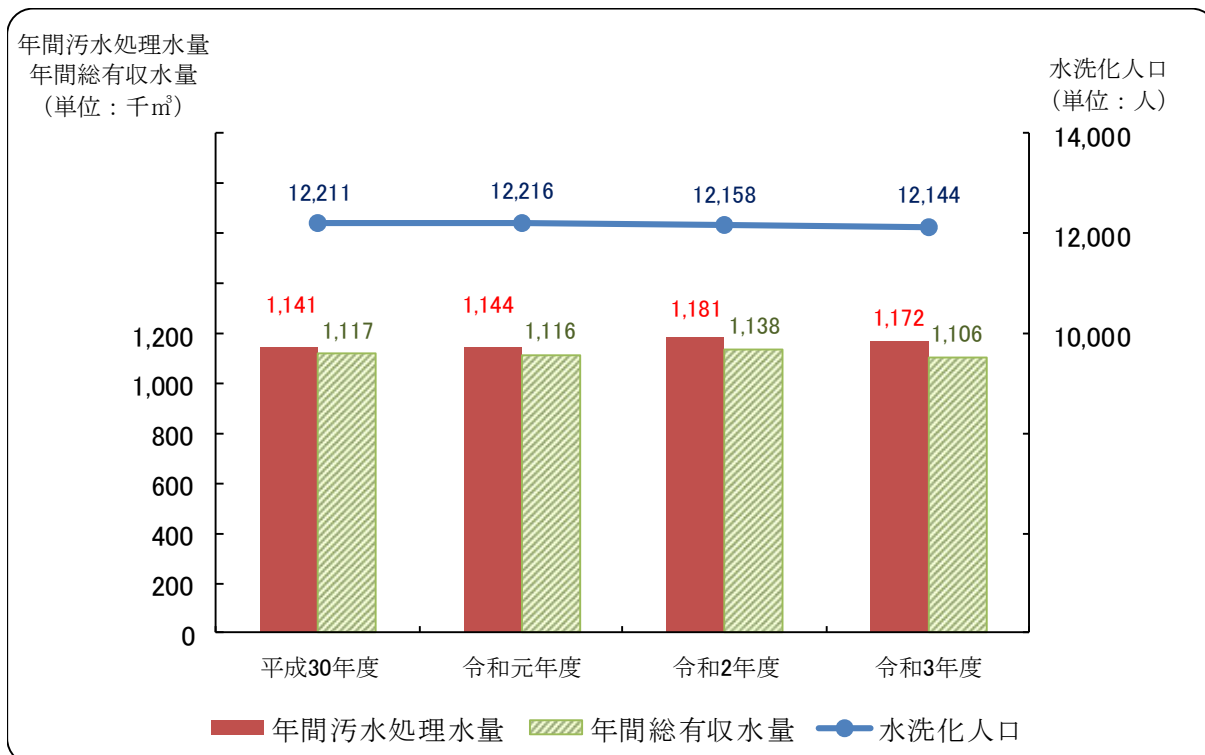
過去4年間における年間汚水処理水量・年間総有収水量・水洗化人口の推移は、次のグラフのとおりである。

<年間汚水処理水量・年間総有収水量・水洗化人口の推移>

【公共下水道事業】



【農業集落排水事業】



① 汚水排水整備普及状況

公共下水道事業においては、市街地（米原、両三柳、蚊屋、熊党）の面整備を中心に彦名地区等の面整備も併せて下水管渠の布設を進め、当年度末の処理面積は、前年度に比べ59.4ha（2.3%）増の2,636.0haとなっている。この結果、公共下水道事業計画区域面積3,112.4haに対する整備済面積の進捗率は、84.7%となった。

処理区域内人口は、市街地等の面整備を実施した結果、前年度に比べ1,049人（1.0%）増加して106,119人となった。また、普及率は、前年度に比べ1.0ポイント増の72.6%となった。

水洗化人口は、新たな供用開始に加えて普及啓発に努めたことから、前年度に比べ1,026人（1.1%）増の96,228人となったことにより処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.1ポイント増の90.7%となっている。

農業集落排水事業においては、整備は完了しており、引き続き管渠及び施設の維持管理運営を行っている。

② 年間総有収水量と汚水処理水量

公共下水道事業においては、面整備の進捗に伴う処理区域の拡大とともに水洗化の普及促進の取組を行っている。年間総有収水量は、前年度に比べ399,413m³（3.7%）増加して11,254,426m³となった。また、汚水処理水量は、前年度に比べ227,827m³（1.8%）増加して13,176,431m³となった。有収率は85.4%で、前年度から1.6ポイント上昇している。

農業集落排水事業においては、年間総有収水量1,105,717m³、汚水処理水量1,172,457m³、有収率94.3%となっている。

（2）建設改良事業

建設改良事業は、米子市公共下水道事業計画に定める処理区域において、管渠の新設工事を実施して汚水処理区域の拡大を図ったほか、米子市下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の改築・更新工事を実施して整備拡充を図っている。

当年度の主要な建設改良事業の内容は、次のとおりである。

・管渠整備事業

市街地（米原、両三柳、蚊屋、熊党）、彦名地区等の面整備を実施

・ポンプ場整備事業

中央ポンプ場汚水沈砂池機械設備改築工事

祇園ポンプ場ほか汚水ポンプ電気設備改築工事

・処理場整備事業

皆生処理場1系最終沈殿池機械設備改築工事

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予 算 額	決 算 額	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率(%)
下水道事業収益	5,890,929	5,793,452	△ 97,477	98.3
営業収益	3,445,865	3,382,711	△ 63,154	98.2
下水道使用料	2,461,593	2,441,989	△ 19,604	99.2
他会計負担金	976,138	932,580	△ 43,558	95.5
その他の営業収益	8,134	8,142	8	100.1
営業外収益	2,445,052	2,410,684	△ 34,368	98.6
他会計補助金	301,124	307,264	6,140	102.0
他会計負担金	291,982	275,280	△ 16,702	94.3
長期前受金戻入	1,681,401	1,688,762	7,361	100.4
消費税及び地方消費税還付金	169,229	137,621	△ 31,608	81.3
雑収益	1,316	1,757	441	133.5
特別利益	12	57	45	475.0
過年度損益修正益	12	57	45	475.0
下水道事業費用	5,436,277	5,233,259	203,018	96.3
営業費用	4,873,416	4,725,478	147,938	97.0
管渠費	106,758	96,058	10,700	90.0
ポンプ場費	207,108	190,000	17,108	91.7
処理場費	898,464	808,242	90,222	90.0
水洗化普及費	46,954	43,012	3,942	91.6
業務費	152,567	148,157	4,410	97.1
総係費	153,988	143,168	10,820	93.0
減価償却費	3,265,422	3,260,827	4,595	99.9
資産減耗費	42,155	36,014	6,141	85.4
営業外費用	553,561	505,672	47,889	91.3
支払利息及び企業債取扱諸費	553,481	505,593	47,888	91.3
消費税及び地方消費税	77	77	0	100.0
雑支出	2	2	0	100.0
特別損失	2,300	2,108	192	91.7
過年度損益修正損	2,300	2,108	192	91.7
予備費	7,000	0	7,000	0.0

(注) 増減額又は不用額の欄は、収入は(決算額-予算額)、支出は(予算額-決算額)である。

＜前年度決算対比表＞

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
下水道事業収益	5,793,452	5,747,711	45,741	0.8
営業収益	3,382,711	3,312,319	70,392	2.1
営業外収益	2,410,684	2,435,392	△ 24,708	△ 1.0
特別利益	57	1	56	5600.0
下水道事業費用	5,233,259	5,290,158	△ 56,899	△ 1.1
営業費用	4,725,478	4,737,644	△ 12,166	△ 0.3
営業外費用	505,672	550,775	△ 45,103	△ 8.2
特別損失	2,108	1,740	368	21.1
予備費	0	0	0	—

① 下水道事業収益

予算額58億9,092万9千円に対して、決算額は57億9,345万2千円で、9,747万7千円の見込減となり、収入率は98.3%である。

収入の内訳では、予算額に対し営業収益が6,315万4千円の見込減、営業外収益が3,436万8千円の見込減、特別利益が45千円の見込増である。

これは、営業収益において下水道使用料が1,960万4千円の見込減、他会計負担金が4,355万8千円の見込減となったこと、営業外収益において他会計補助金が614万円の見込増、長期前受金戻入が736万1千円の見込増となったものの、他会計負担金が1,670万2千円の見込減、消費税及び地方消費税還付金が3,160万8千円の見込減となったことによる。

また、前年度決算額と比較すると、4,574万1千円（0.8%）増加している。

② 下水道事業費用

予算額54億3,627万7千円に対して、決算額は52億3,325万9千円で、不用額は2億301万8千円となり、執行率は96.3%である。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費が9,022万2千円、ポンプ場費が1,710万8千円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が4,788万8千円である。

また、前年度決算額と比較すると、5,689万9千円（1.1%）減少している。これは主に、営業費用において総係費が1,558万3千円、処理場費が1,161万3千円増加したものの、減価償却費が1,208万6千円、管渠費が1,208万1千円、ポンプ場費が1,201万1千円減少したこと、営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費が4,517万5千円減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	収入率又は 執行率 (%)
資本的収入	7,793,575	5,918,803		△ 1,874,772	75.9
企業債	5,505,500	4,040,800		△ 1,464,700	73.4
補助金	1,758,583	1,365,126		△ 393,457	77.6
出資金	307,745	307,745		0	100.0
負担金	143,129	143,076		△ 53	100.0
長期貸付金償還金	78,618	62,055		△ 16,563	78.9
資本的支出	9,543,459	7,520,704	1,589,988	432,767	78.8
建設改良費	6,627,355	4,621,164	1,589,988	416,203	69.7
固定資産購入費	0	0	0	0	—
企業債償還金	2,837,486	2,837,485	0	1	100.0
貸付金	78,618	62,055	0	16,563	78.9

(注) 1 増減額又は不用額の欄は、収入は (B - A)、支出は (A - B - C) である。

2 収入率又は執行率の欄は、(B / A) × 100 である。

<前年度決算対比表>

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
資本的収入	5,918,803	4,920,003	998,800	20.3
企業債	4,040,800	3,203,900	836,900	26.1
補助金	1,365,126	1,208,420	156,706	13.0
出資金	307,745	304,138	3,607	1.2
負担金	143,076	117,690	25,386	21.6
長期貸付金償還金	62,055	85,855	△ 23,800	△ 27.7
資本的支出	7,520,704	6,690,197	830,507	12.4
建設改良費	4,621,164	3,729,167	891,997	23.9
固定資産購入費	0	0	0	—
企業債償還金	2,837,485	2,875,175	△ 37,690	△ 1.3
貸付金	62,055	85,855	△ 23,800	△ 27.7

① 資本的収入

予算額77億9,357万5千円に対して、決算額は59億1,880万3千円で、18億7,477万2千円の見込減である。

見込減の主な理由は、予算額のうち企業債の未収額11億3,150万円及び補助金の未収額3億6,713万4千円を、翌年度繰越額に係る財源充当額として繰り越したためである。

なお、収入率は75.9%である。

また、前年度決算額と比較すると、9億9,880万円（20.3%）増加している。これは主に、企業債が8億3,690万円、補助金が1億5,670万6千円増加したことによる。

② 資本的支出

予算額95億4,345万9千円に対して、決算額は75億2,070万4千円、翌年度繰越額は15億8,998万8千円である。不用額は4億3,276万7千円である。

なお、執行率は78.8%である。

また、前年度決算額と比較すると、8億3,050万7千円（12.4%）増加している。これは主に、建設改良費が8億9,199万7千円増加したことによる。

③ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億9,870万1千円は、当年度分損益勘定留保資金8億7,623万8千円、過年度分損益勘定留保資金6億798万3千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,078万円で補てんし、なお不足する額1億9,370万円については、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものとしている。

（3）予算で定められた限度額等

① 企業債

予算において、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定めている。借入額は、議決限度額の範囲内で借入れている。借入状況は次表のとおりである。

<企業債の借入状況>

区 分		議決限度額	借 入 額	差引残高
下水道事業債	令和3年度分	3,422,000	1,768,200	1,653,800
	令和2年度繰越分	1,520,800	1,436,900	83,900
資本費平準化債	令和3年度分	835,700	835,700	0
合 計	令和3年度分	4,257,700	2,603,900	1,653,800
	令和2年度繰越分	1,520,800	1,436,900	83,900

② 一時借入金

予算において、一時借入金の限度額を46億円と定めているが、一時借入はなかった。

③ 流用禁止事項

予算において、職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することができないことと定めているが、予算の範囲内で執行しており、流用の実績はなかった。執行状況は次表のとおりである。

<流用禁止事項の執行状況>

区 分	予 算 額	執 行 額	差引残高
職員給与費	396,402	366,481	29,921

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、下水道事業の性質上、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等について、地方公営企業法第17条の2の規定等により一般会計が負担することが認められているものであり、主に雨水処理及び分流式下水道等に要する経費などに充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の状況は、合計18億2,287万円で、前年度と比較すると1億3,340万5千円（6.8%）減少している。

収益的収入への繰入金においては、営業収益は9億3,258万円で、前年度と比較すると1億2,568万5千円（11.9%）減少している。また、営業外収益は5億8,254万4千円で、前年度と比較すると1,132万8千円（1.9%）減少している。

資本的収入への繰入金においては、3億774万5千円で、前年度と比較すると360万7千円（1.2%）増加している。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収支の状況は、次表のとおりである。

<前年度損益対比表>

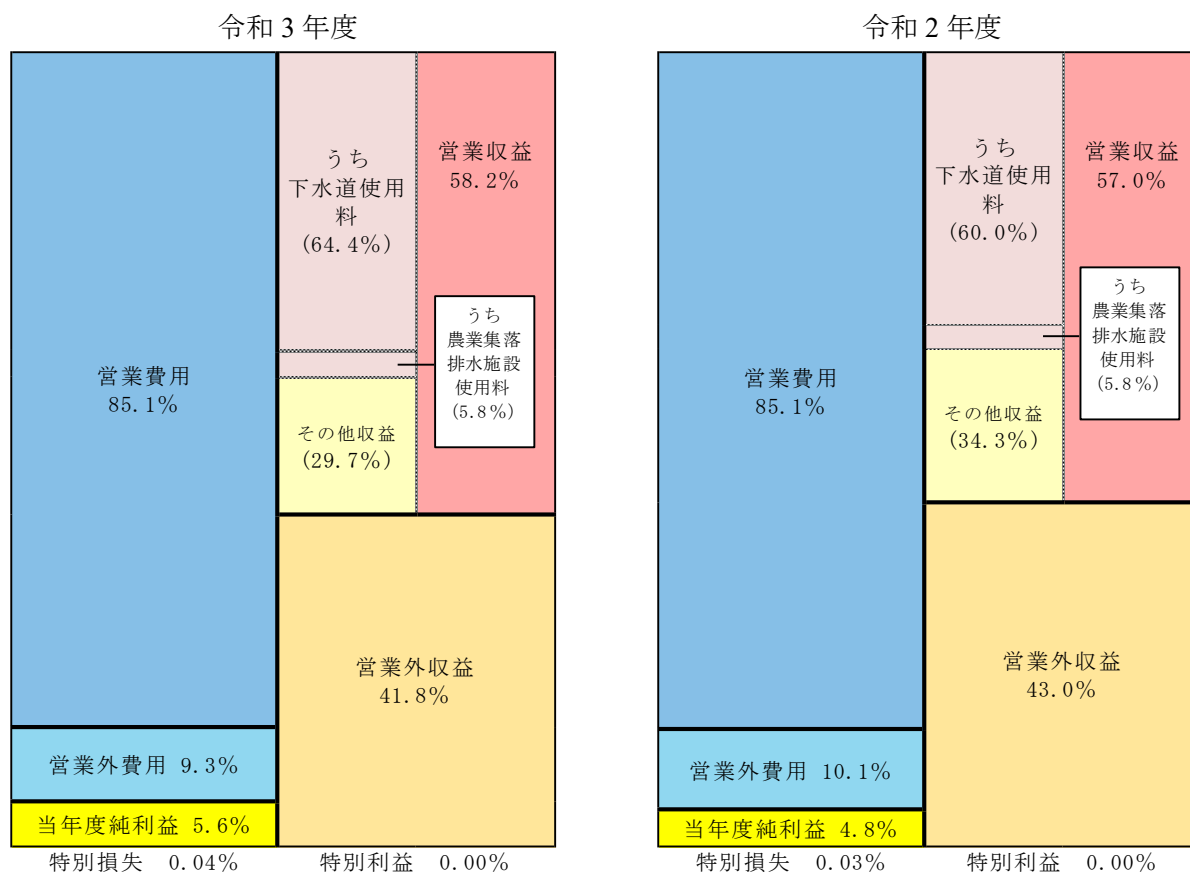
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率 (%)
総収益	5,433,198	5,449,186	△ 15,988	△ 0.3
総費用	5,131,406	5,188,739	△ 57,333	△ 1.1
当年度純利益	301,792	260,447	41,345	15.9
利益率 (%)	5.6	4.8	0.8	—
経常利益 (a)+(b)	303,843	262,187	41,656	15.9
営業利益 (a)=(ア-イ)	△ 1,463,204	△ 1,528,503	65,299	△ 4.3
営業収益 (ア)	3,160,028	3,107,439	52,589	1.7
うち下水道使用料	2,219,990	2,042,168	177,822	8.7
うち公共下水道使用料	2,036,020	1,863,392	172,628	9.3
うち農業集落排水施設使用料	183,970	178,776	5,194	2.9
営業費用 (イ)	4,623,232	4,635,942	△ 12,710	△ 0.3
営業外利益 (b)=(ウ-エ)	1,767,047	1,790,690	△ 23,643	△ 1.3
営業外収益 (ウ)	2,273,113	2,341,747	△ 68,634	△ 2.9
営業外費用 (エ)	506,066	551,057	△ 44,991	△ 8.2
特別利益	57	1	56	5,600.0
特別損失	2,108	1,740	368	21.1

総収支は、総収益54億3,319万8千円に対して総費用51億3,140万6千円で、3億179万2千円の当年度純利益を生じ、前年度と比較すると4,134万5千円（15.9%）増加している。なお、当年度の利益率は5.6%である。

総収益は、前年度と比較すると1,598万8千円（0.3%）減少している。これは主に、下水道使用料が1億7,782万2千円（8.7%）増加したものの、一般会計からの繰入額が1億3,701万3千円（8.3%）、長期前受金戻入が5,663万7千円（3.2%）減少したことによる。なお、下水道使用料は22億1,999万円で、その内訳は、下水道使用料（公共下水道事業）が20億3,602万円、農業集落排水施設使用料（農業集落排水事業）が1億8,397万円である。

また、総費用は、前年度と比較すると5,733万3千円（1.1%）減少している。これは主に、営業費用における総係費が1,493万3千円（11.9%）、処理場費が1,026万1千円（1.4%）増加したものの、減価償却費が1,208万6千円（0.4%）、管渠費が1,195万円（11.7%）、ポンプ場費が1,091万6千円（5.9%）減少、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費が4,517万5千円（8.2%）減少したことによる。

<前年度損益対比表>



次に、損益比率の推移は、次表のとおりである。

<損益比率>

区 分	算 式 (%)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収支比率	総収益／総費用×100	102.4	105.0	105.9
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	102.3	105.1	105.9
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	65.3	67.0	68.4
総資本利益率	当年度純利益／総資本×100	0.1	0.3	0.3

(注) 総資本 (負債+資本) = (期首総資本+期末総資本) / 2

下水道事業は、一般会計との間の適正な経費負担区分を前提とし、企業性を重視して、独立採算制を原則として経営されている。企業の経営状況を表す損益比率は、総収支比率105.9%、経常収支比率105.9%、営業収支比率68.4%で前年度より良化している。総資本利益率は0.3%で前年度と同等である。

(2) 経営内容

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

< 1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価 >

【公共下水道事業】

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価 (A)	(円)	170.7	171.7	180.9
汚水処理原価 (B)	(円)	171.3	172.3	181.3
差益 (A)－(B)	(円)	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4
経費回収率	(%)	99.7	99.6	99.8

【農業集落排水事業】

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価 (A)	(円)	157.5	157.1	166.4
汚水処理原価 (B)	(円)	179.8	163.6	170.0
差益 (A)－(B)	(円)	△ 22.3	△ 6.5	△ 3.6
経費回収率	(%)	87.6	96.1	97.9

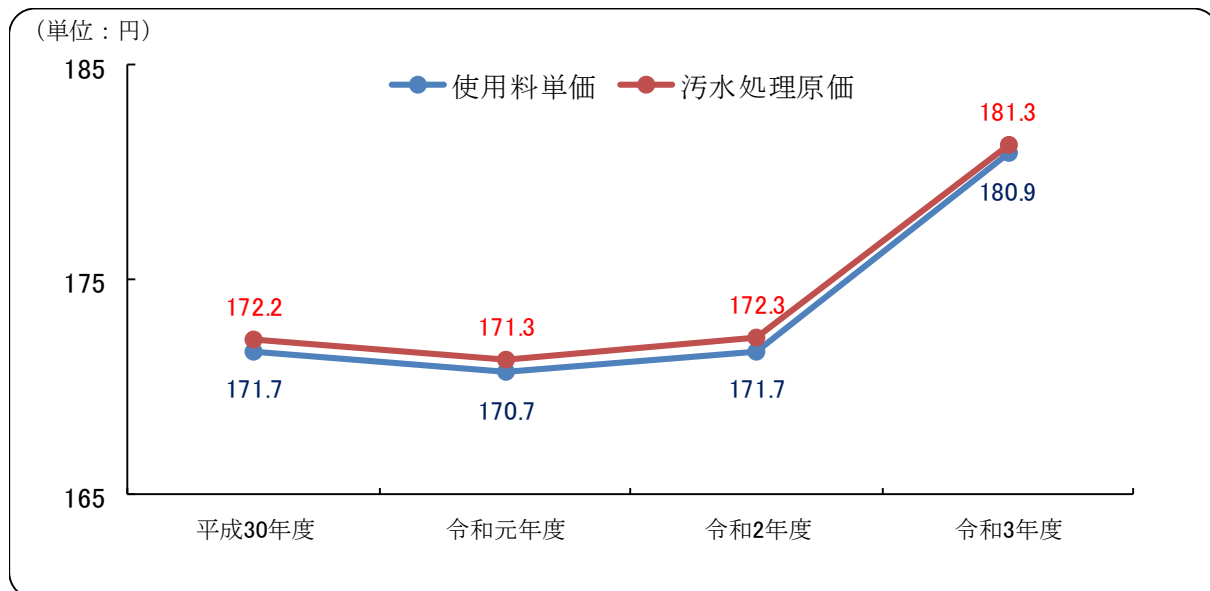
- (注) 1 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量
2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量
3 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
4 経費回収率＝使用料収入／汚水処理費×100

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえた上で、汚水処理費を下水道使用料によって賄うことが原則とされている。なお、当年度においては、公共下水道使用料及び農業集落排水施設使用料が令和3年10月検針分から平均15%引き上げられている。経費回収率は、前年度に比べて公共下水道事業が0.2ポイント、農業集落排水事業が1.8ポイント上昇したものの、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに100%以下となっている。

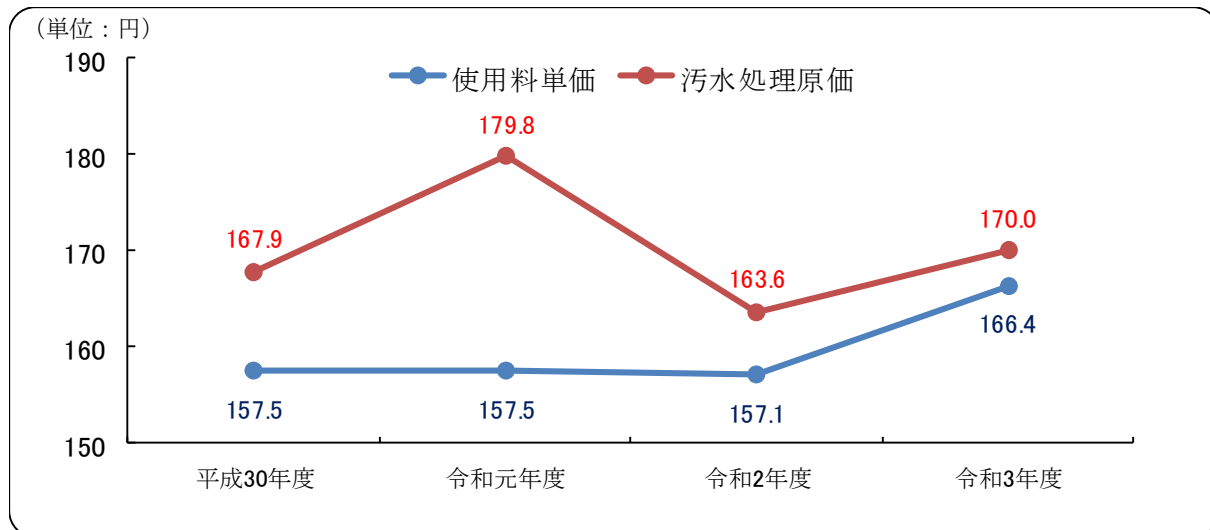
過去4年間における有収水量1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価の推移は、次のグラフのとおりである。

< 1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価の推移 >

【公共下水道事業】



【農業集落排水事業】



次に、経営内容を主要な指標で表すと、以下のとおりである。

① 生産性

損益勘定支弁の職員給与費の推移の状況は、次表のとおりである。

<生産性分析表>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員給与費 (千円)	285,258	284,154	291,611
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	2,321	1,859	1,935
職員給与費対営業収益比率 (%)	9.1	9.1	9.2

(注) 職員給与費対営業収益比率＝職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) × 100

② 減価償却費及び企業債償還額

減価償却費及び企業債償還額の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費・企業債償還額の状況>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却費 (千円)	3,452,239	3,272,913	3,260,827
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	64.1	63.1	63.5
下水道使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	165.9	160.3	146.9
企業債償還額 (千円)	2,866,028	2,875,175	2,837,485
長期前受金戻入 (千円)	1,815,074	1,745,399	1,688,762
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	175.1	188.2	180.5

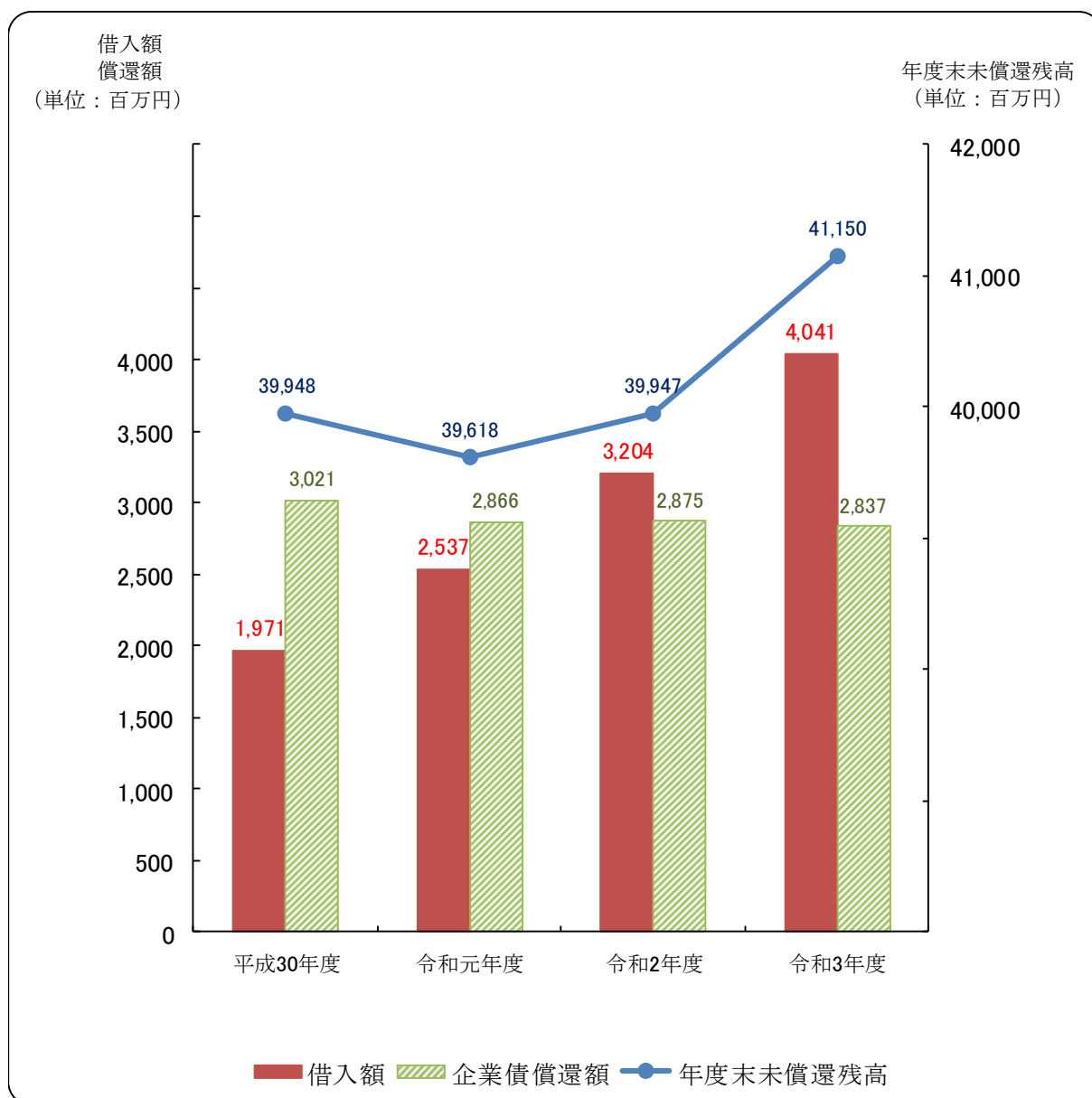
(注) 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還額 / (減価償却費－長期前受金戻入) × 100

減価償却費は32億6,082万7千円で、前年度に比べて1,208万6千円減少し、総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。下水道使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度に比べて13.4ポイント低下している。

企業債償還額は28億3,748万5千円で、減価償却費に対する企業債償還元金の割合は180.5%で、前年度に比べて7.7ポイント低下している。

過去4年間における借入額、企業債償還額及び年度末未償還残高の推移は、次のグラフのとおりである。

<借入額・企業債償還額・年度末未償還残高の推移>



4 財政状態について

当年度と前年度の貸借対照表を比較すると、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

【資産の部】

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
固定資産	84,445,210	83,460,888	984,322	1.2
有形固定資産	84,445,210	83,460,888	984,322	1.2
流動資産	3,925,545	3,278,014	647,531	19.8
現金・預金	3,505,136	2,956,521	548,615	18.6
未収金	420,409	321,494	98,915	30.8
資 産 合 計	88,370,756	86,738,903	1,631,853	1.9

【負債及び資本の部】

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)
固定負債	38,259,978	37,140,590	1,119,388	3.0
企業債	38,220,721	37,109,611	1,111,110	3.0
引当金	39,257	30,979	8,278	26.7
流動負債	4,773,066	4,607,980	165,086	3.6
企業債	2,929,689	2,837,485	92,204	3.2
未払金	1,810,751	1,735,348	75,403	4.3
引当金	32,121	34,619	△ 2,498	△ 7.2
預り金	505	528	△ 23	△ 4.4
繰延収益	37,019,969	37,282,128	△ 262,159	△ 0.7
負 債 合 計	80,053,013	79,030,698	1,022,315	1.3
資本金	4,699,561	4,391,816	307,745	7.0
剰余金	3,618,182	3,316,389	301,793	9.1
資本剰余金	2,667,663	2,667,663	0	0.0
利益剰余金	950,519	648,726	301,793	46.5
資 本 合 計	8,317,742	7,708,205	609,537	7.9
負債・資本合計	88,370,756	86,738,903	1,631,853	1.9

(1) 資産

資産合計は883億7,075万6千円で、前年度に比べて16億3,185万3千円（1.9%）増加している。これは、有形固定資産、現金・預金、未収金が増加したことによる。

主なものは、有形固定資産においては、構築物719億7,046万1千円、機械及び装置65億6,533万円、土地35億2,630万1千円、建物12億2,837万4千円、流動資産においては、現金・預金35億513万6千円、未収金4億2,040万9千円である。

次に、未収金のうち、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

<下水道使用料・農業集落排水施設使用料の収納状況>

区 分	令和3年度			令和2年度		
	調定額	収入済額	収納率(%)	調定額	収入済額	収納率(%)
下水道使用料	2,468,878	2,188,091	88.6	2,273,164	2,028,818	89.3
現年度分	2,239,666	2,002,236	89.4	2,049,731	1,846,810	90.1
過年度分	229,211	185,855	81.1	223,433	182,008	81.5
農業集落排水施設使用料	220,032	200,005	90.9	214,956	196,899	91.6
現年度分	202,367	183,977	90.9	196,653	180,557	91.8
過年度分	17,664	16,028	90.7	18,304	16,342	89.3

(注) 収納状況は、3月31日現在のものである。

下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(2) 負債

負債合計は800億5,301万3千円で、前年度に比べて10億2,231万5千円（1.3%）増加している。これは、繰延収益が2億6,215万9千円減少したものの、固定負債、流動負債が増加しており、主に固定負債において企業債が11億1,111万円、流動負債において企業債が9,220万4千円、未払金が7,540万3千円増加したことによる。

主なものは、企業債（固定負債・流動負債）411億5,041万円、未払金18億1,075万1千円、繰延収益370億1,996万9千円である。

なお、貸借対照表に計上している企業債のうち、他会計が負担すると見込まれる額は165億9,730万9千円である。

また、当年度の正味運転資本（流動資産－流動負債）は8億4,752万1千円のマイナスとなり、前年度に比べて4億8,244万5千円（36.3%）増加している。

(3) 資本

資本合計は83億1,774万2千円で、前年度に比べて6億953万7千円（7.9%）増加している。これは、資本金が他会計出資金の受入により3億774万5千円増加したこと、また、剰余金においては、利益剰余金が3億179万3千円増加したことによる。

この結果、負債・資本合計は883億7,075万6千円で、前年度に比べて16億3,185万3千円（1.9%）増加している。

(4) 財務分析

財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流動比率 (%)	62.2	71.1	82.2
当座比率 (%)	62.2	71.1	82.2
自己資本構成比率 (%)	52.2	51.9	51.3
固定資産対長期資本比率 (%)	102.0	101.6	101.0

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 当座比率＝{ 現金及び預金＋（未収金－貸倒引当金） }／流動負債×100

3 自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

4 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表しており、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は82.2%であり、前年度と比べ11.1ポイント上昇している。

また、当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標であり、通常100%以上であることが望ましいとされる。当年度は82.2%であり、前年度に比べて11.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示す指標で、50%を超えていれば健全とされる。当年度は51.3%であり、前年度に比べて0.6ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産を返済期限のない長期的な負債と資本でどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下となっていることが理想とされる。当年度は101.0%であり、前年度に比べて0.6ポイント低下している。

5 キャッシュ・フロー計算書

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	301,792,379	260,446,981	41,345,398
減価償却費	3,260,826,955	3,272,912,838	△ 12,085,883
固定資産除却費	36,013,693	35,530,028	483,665
引当金の増減額 (△は減少)	6,297,483	△ 606,122	6,903,605
長期前受金戻入額	△ 1,688,761,959	△ 1,745,399,143	56,637,184
支払利息	505,592,752	550,767,657	△ 45,174,905
未収金の増減額 (△は増加)	△ 99,433,106	△ 45,323,048	△ 54,110,058
未払金の増減額 (△は減少)	75,402,474	384,868,142	△ 309,465,668
預り金の増減額 (△は減少)	△ 22,475	△ 35,964,795	35,942,320
その他負債の増減額 (△は増加)	0	△ 3	3
小 計	2,397,708,196	2,677,232,535	△ 279,524,339
利息の支払額	△ 505,592,752	△ 550,767,657	45,174,905
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,892,115,444	2,126,464,878	△ 234,349,434
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,281,162,698	△ 3,447,909,244	△ 833,253,454
国庫補助金等による収入	1,245,557,399	1,100,442,319	145,115,080
受益者負担金による収入	181,045,175	141,515,300	39,529,875
貸付金の貸付による支出	△ 62,055,000	△ 85,855,000	23,800,000
貸付金の回収による収入	62,055,000	85,855,000	△ 23,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,854,560,124	△ 2,205,951,625	△ 648,608,499
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,040,800,000	3,203,900,000	836,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,837,484,950	△ 2,875,175,130	37,690,180
他会計からの出資による収入	307,745,000	304,138,000	3,607,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511,060,050	632,862,870	878,197,180
資金増加額	548,615,370	553,376,123	△ 4,760,753
資金期首残高	2,956,520,741	2,403,144,618	553,376,123
資金期末残高	3,505,136,111	2,956,520,741	548,615,370

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益3億179万2千円に、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、18億9,211万5千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入12億4,555万7千円、有形固定資産の取得による支出42億8,116万3千円などにより、28億5,456万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入40億4,080万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出28億3,748万5千円などにより、15億1,106万円増加している。

この結果、当年度の資金期末残高は、期首残高から5億4,861万5千円増加し、35億513万6千円となった。

6 主な経営指標

下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業のセグメントからなっており、それぞれの事業別の主な経営指標を類似団体（※）と比較すると、次表のとおりである。

なお、下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための一律的な基準を設定することは困難である。しかし、類似団体と比較分析を行うことにより、問題点や特徴性を明らかにすることができ、健全経営を行う上での参考になると考える。この結果を踏まえ、各項目において要因を分析し、より一層生産性の向上に努められたい。

（※）類似団体

公共下水道事業においては、処理区域内人口10万人以上、有収水量密度2.5千 m^3/ha 以上5.0千 m^3/ha 未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国52事業所（総務省／令和2年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

農業集落排水事業においては、有収水量密度2.5千 m^3/ha 未満、かつ、供用開始後25年以上の区分にあたる全国454事業所（総務省／令和2年度下水道事業経営指標による）の平均値を表したものである。

(1) 公共下水道事業

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度
施設の 効率性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	40.9	41.7
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	87.5	83.8
	水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	90.3	90.6
経営の 効率性	使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	170.7	171.7
	汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (※1)}}{\text{年間有収水量}}$	171.3	172.3
	経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	99.7	99.6
	職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	2,220	1,751
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	10.7	10.9
財政状態の 健全性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.9	103.6
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 + 営業外収益}}{\text{営業費用 + 営業外費用}} \times 100$	102.8	103.6
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{(※2)}} \times 100$	1.5	1.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	52.4	51.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益}} \times 100$	101.6	101.2
	処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	333	335

(※1) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金

令和3年度	類似団体	説 明
42.4	67.5	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
85.4	78.1	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
90.7	93.9	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
180.9	159.6	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
181.3	162.1	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
99.8	98.5	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
1,830	3,725	処理区域内人口を職員数で除したものである。
10.5	6.1	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
105.1	108.6	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
105.1	108.9	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.2	1.6	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
51.2	58.4	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
100.5	102.0	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
345	227	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。

(2) 農業集落排水事業

項目		算式	令和元年度	令和2年度
施設の効率性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力 (晴天時)}} \times 100$	48.4	50.0
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	97.5	96.3
	水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	87.0	87.3
経営の効率性	使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	157.5	157.1
	汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (※1)}}{\text{年間有収水量}}$	179.8	163.6
	経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	87.6	96.1
	職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,509	3,480
	職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$	18.4	17.8
財政状態の健全性	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.6	115.8
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 + 営業外収益}}{\text{営業費用 + 営業外費用}} \times 100$	98.6	115.8
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{(※2)}} \times 100$	1.6	1.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	50.8	51.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益}} \times 100$	105.1	105.2
	処理区域内人口1人当たりの企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$	350	339

(※1) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費

(※2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金

令和3年度	類似団体	説 明
49.6	53.9	晴天時平均処理水量を処理能力（晴天時）で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示している。
94.3	88.9	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。
87.7	87.7	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
166.4	155.2	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。
170.0	241.1	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示している。
97.9	64.4	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。
3,461	3,615	処理区域内人口を職員数で除したものである。
16.5	11.1	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
112.0	114.9	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
112.0	96.1	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
1.4	1.9	有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
51.8	64.6	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
105.1	103.4	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示している。
329	334	企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。